

平成 30 年度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 19 号
令和元年7月16日

男鹿市長 菅原 広二 様

男鹿市監査委員 鈴木 誠

男鹿市監査委員 米谷 勝

平成30年度男鹿市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査の手続	1
IV. 審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計	
1. 男鹿みなと市民病院事業の概要	3
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	6
4. 財政状態	10
5. 一般会計からの繰入金について	12
6. むすび	13
○ 上水道事業会計	
1. 男鹿市水道事業の概要	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	18
4. 財政状態	23
5. むすび	25
○ ガス事業会計	
1. 男鹿市ガス事業の概要	27
2. 予算の執行状況	28
3. 経営成績	30
4. 財政状態	35
5. むすび	37
○ 下水道事業会計	
1. 男鹿市下水道事業の概要	39
2. 予算の執行状況	40
3. 経営成績	42
4. 財政状態	47
5. むすび	49

○ 農業集落排水事業会計	
1. 男鹿市農業集落排水事業の概要	51
2. 予算の執行状況	52
3. 経営成績	54
4. 財政状態	59
5. むすび	61
○ 漁業集落排水事業会計	
1. 男鹿市漁業集落排水事業の概要	63
2. 予算の執行状況	64
3. 経営成績	66
4. 財政状態	71
5. むすび	73

凡 例

1. 文中及び表中で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
3. 表中の符号「—」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲」は、負数を表示した。
4. 文中で用いる「決算統計」とは、「公営企業決算状況調査」をいう。

平成 30 年度男鹿市公営企業会計決算審査意見

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

I 審査の対象

平成 30 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算
平成 30 年度 男鹿市上水道事業会計決算
平成 30 年度 男鹿市ガス事業会計決算
平成 30 年度 男鹿市下水道事業会計決算
平成 30 年度 男鹿市農業集落排水事業会計決算
平成 30 年度 男鹿市漁業集落排水事業会計決算

II 審査の期間

令和元年 7 月 3 日から令和元年 7 月 12 日まで

III 審査の手続

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手続により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

IV 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 31 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

1. 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度		年鑑指標
						増減	増減率 (%)	
病 床 数 (床)			145	145	145	0	0.0	146
患 者 数 (人)	入 院 (365日)	年 間	46,065	44,965	41,649	▲ 3,316	▲ 7.4	37,213
		一 日 平 均	126.2	123.2	114.1	▲ 9.1	▲ 7.4	103.0
	外 来 (244日)	年 間	78,702	79,368	77,325	▲ 2,043	▲ 2.6	66,449
		一 日 平 均	323.9	325.3	316.9	▲ 8.4	▲ 2.6	262.5
	計	年 間	124,767	124,333	118,974	▲ 5,359	▲ 4.3	103,662
		一 日 平 均	450.1	448.5	431.0	▲ 17.5	▲ 3.9	365.5
病 床 利 用 率 (%) (一日平均入院患者数/病床数×100)			87.0	85.0	78.7	▲ 6.3	-	70.5
職 員 数 (人)	損益勘定所属職員数		171	172	170	▲ 2	▲ 1.2	150
	資本勘定所属職員数		0	0	0	0	-	0
	計		171	172	170	▲ 2	▲ 1.2	150
患 者 一 人 当 た り 職 員 (人) (損益勘定職員数/一日平均患者数計)			0.38	0.38	0.39	0.01	0.0	0.41

※ 「年鑑指標」とは、平成29年度地方公営企業年鑑による一般病院の100床以上200床未満の全国191の公立病院の平均値である。

※ 「損益勘定所属職員」は、正職員のほか、フルタイムで勤務する臨時・嘱託職員のうち、1か月あたり18日以上勤務した月が引き続き12ヶ月を超えるに至った職員を含む。

- (1) 入院患者数は41,649人で、前年度より3,316人(7.4%)減少し、一日平均患者数は114.1人で、前年度より9.1人(7.4%)減少しており、病床利用率は6.3ポイント低下している。
- (2) 外来患者数は77,325人で、前年度より2,043人(2.6%)減少し、一日平均患者数は316.9人で、前年度より8.4人(2.6%)減少している。
- (3) 患者数、病床利用率は、ともに年鑑指標を上回っている。

2. 予算の執行状況

予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
医 業 収 益	入 院 収 益	1,281,095,000	1,280,533,424	▲ 561,576	100.0
	外 来 収 益	717,921,000	744,557,968	26,636,968	103.7
	室 料 差 額 収 益	3,800,000	5,141,880	1,341,880	135.3
	受託検査施設利用収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	一般会計負担金	72,192,000	72,192,000	0	100.0
	その他医業収益	20,790,000	24,426,581	3,636,581	117.5
	小 計	2,095,799,000	2,126,851,853	31,052,853	101.5
医 業 外 収 益	受取利息配当金	30,000	2,110	▲ 27,890	7.0
	一般会計負担金	130,782,000	130,782,000	0	100.0
	一般会計補助金	124,225,000	124,225,000	0	100.0
	国 県 補 助 金	315,000	315,000	0	100.0
	長期前受金戻入	89,296,000	88,307,113	▲ 988,887	98.9
	その他医業外収益	8,915,000	10,812,944	1,897,944	121.3
	小 計	353,563,000	354,444,167	881,167	100.2
合 計	2,449,362,000	2,481,296,020	31,934,020	101.3	

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
医 業 費 用	給 与 費	1,496,857,000	1,471,210,356	25,646,644	98.3
	材 料 費	453,120,000	445,768,644	7,351,356	98.4
	経 費	390,987,981	368,362,379	22,625,602	94.2
	減 価 償 却 費	138,724,000	138,469,130	254,870	99.8
	資 産 減 耗 費	7,499,537	7,499,537	0	100.0
	研 究 研 修 費	4,400,000	3,696,248	703,752	84.0
	小 計	2,491,588,518	2,435,006,294	56,582,224	97.7
医 業 外 用	支 払 利 息	49,606,529	49,606,529	0	100.0
	雑 損 失	9,624,953	9,624,953	0	100.0
	小 計	59,231,482	59,231,482	0	100.0
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	
合 計	2,550,920,000	2,494,237,776	56,682,224	97.8	

ア 収入合計は2,481,296,020円で、予算額に対して31,934,020円の増となり、執行率は101.3%となっている。

イ 支出合計は2,494,237,776円で、56,682,224円の不用額が生じており、執行率は97.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	59,400,000	58,500,000	▲ 900,000	98.5
一般会計負担金	180,860,000	180,860,000	0	100.0
一般会計補助金	2,600,000	2,600,000	0	100.0
県 補 助 金	4,158,000	4,158,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,586,000	1,586,806	806	100.1
合 計	248,604,000	247,704,806	▲ 899,194	99.6

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	66,356,000	66,314,538	0	41,462	99.9
企業債償還金	287,931,000	287,930,688	0	312	100.0
医師等修学 資金貸付金	3,300,000	3,300,000	0	0	100.0
合 計	357,587,000	357,545,226	0	41,774	100.0

ア 収入合計は247,704,806円で、執行率は99.6%となり、支出合計は357,545,226円で、執行率は100.0%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額109,840,420円は、一時借入金で措置されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等	
企 業 債	59,400,000	58,500,000	900,000	
一 時 借 入 金	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	
流用禁止項目	職員給与費	1,488,817,000	1,463,140,356	25,676,644
	交 際 費	1,500,000	830,018	669,982
他 会 計 か ら の 補 助 金	126,825,000	126,825,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 費	400,000,000	289,092,684	110,907,316	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減額 (C) - (B)	対前年比 (C) / (B) × 100
医業収益					
入院収益	1,373,703,085	1,380,059,978	1,280,531,707	▲ 99,528,271	92.8
外来収益	712,197,372	713,175,899	741,086,422	27,910,523	103.9
室料差額収益	3,646,000	3,315,000	4,761,000	1,446,000	143.6
一般会計負担金	103,194,000	72,475,000	72,192,000	▲ 283,000	99.6
その他医業収益	19,851,009	18,357,930	23,693,287	5,335,357	129.1
計	2,212,591,466	2,187,383,807	2,122,264,416	▲ 65,119,391	97.0
医業費用					
給与費	1,573,090,653	1,499,763,405	1,471,210,356	▲ 28,553,049	98.1
材料費	449,075,056	447,980,406	412,328,904	▲ 35,651,502	92.0
経費	339,679,091	338,553,015	341,772,196	3,219,181	101.0
減価償却費	153,152,897	141,272,861	138,469,130	▲ 2,803,731	98.0
資産減耗費	3,532,163	6,252,334	7,499,537	1,247,203	119.9
研究研修費	3,537,638	3,614,536	3,440,778	▲ 173,758	95.2
計	2,522,067,498	2,437,436,557	2,374,720,901	▲ 62,715,656	97.4
医業利益 (▲ 医業損失)	▲ 309,476,032	▲ 250,052,750	▲ 252,456,485	▲ 2,403,735	101.0
医業外収益					
受取利息配当金	10,168	55,942	2,110	▲ 53,832	3.8
一般会計負担金	226,543,000	134,793,000	130,782,000	▲ 4,011,000	97.0
一般会計補助金	99,452,000	135,279,000	124,225,000	▲ 11,054,000	91.8
県補助金	1,275,000	220,000	315,000	95,000	143.2
長期前受金戻入	94,033,381	91,070,353	88,307,113	▲ 2,763,240	97.0
その他医業外収益	8,904,516	8,699,583	10,263,879	1,564,296	118.0
計	430,218,065	370,117,878	353,895,102	▲ 16,222,776	95.6
医業外費用					
支払利息	59,436,541	54,553,180	49,606,529	▲ 4,946,651	90.9
雑損失	64,806,746	72,446,817	64,773,844	▲ 7,672,973	89.4
計	124,243,287	126,999,997	114,380,373	▲ 12,619,624	90.1
経常利益 (▲ 経常損失)	▲ 3,501,254	▲ 6,934,869	▲ 12,941,756	▲ 6,006,887	186.6
特別利益	30,000,000	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
当年度純利益 (▲ 当年度純損失)	26,498,746	▲ 6,934,869	▲ 12,941,756	▲ 6,006,887	186.6
前年度繰越利益剰余金 (▲ 前年度繰越欠損金)	▲ 1,678,271,010	▲ 1,651,772,264	▲ 1,658,707,133	▲ 6,934,869	100.4
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (▲ 当年度未処分欠損金)	▲ 1,651,772,264	▲ 1,658,707,133	▲ 1,671,648,889	▲ 12,941,756	100.8

ア 医業収益及び医業費用

医業収益2,122,264,416円に対し、医業費用は2,374,720,901円となった。この結果、医業損失は252,456,485円となり、前年度より2,403,735円増加している。

イ 医業外収益及び医業外費用

医業外収益353,895,102円に対し、医業外費用は114,380,373円となった。この結果、239,514,729円の利益となったが、前年度より3,603,152円の減益となった。

ウ 当年度純損益

総収益（医業収益+医業外収益+特別利益）は2,476,159,518円、総費用（医業費用+医業外費用+特別損失）は2,489,101,274円で、純損失が12,941,756円となり、前年度より6,006,887円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 12.14	▲ 10.21	▲ 10.59	▲ 5.54
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.87	0.89	0.89	0.60
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	▲ 13.99	▲ 11.43	▲ 11.90	▲ 9.22

ア 経営資本営業利益率はマイナス10.59%で、前年度より0.38ポイント減少し、年鑑指標を5.05ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.89回で、前年度と変わらず、年鑑指標を0.29回上回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス11.90%で、前年度より0.47ポイント減少し、年鑑指標を2.68ポイント下回っている。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,422,983	1,410,828	1,398,699	1,185,567
医業収益 (千円)	2,212,591	2,187,384	2,122,265	1,981,427
人件費 / 医業収益 (%)	64.3	64.5	65.9	59.8

※ 当年度の医療体制は、常勤医師が13人 (13人)、非常勤医師が50人 (60人)、看護師が88人 (90人)、技術職員が23人 (23人) となっている。注：() は前年度

ア 人件費 (決算統計の数値を適用) は1,398,699千円で、前年度より12,129千円の減となった。

イ 医業収益は2,122,265千円で、前年度より65,119千円の減となった。

ウ 人件費の医業収益に対する割合は65.9%で、前年度より1.4ポイント上昇し、年鑑指標を6.1ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	12,939	12,717	12,484	13,210
医師1人1日当たり患者数 (人)	25.0	24.9	26.3	20.3
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	3.8	3.9	3.8	3.0

ア 職員1人当たり医業収益は12,484千円で、前年度より233千円の減となり、年鑑指標を726千円下回っている。

イ 医師1人1日当たり患者数は26.3人で、前年度より1.4人の増となり、年鑑指標を6.0人上回っている。

ウ 看護部門1人1日当たり患者数は3.8人で、前年度より0.1人の減となったものの、年鑑指標を0.8人上回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	508,315	510,147	502,872	605,019
	手 当 (円)	1,066,940	1,098,526	1,119,513	919,262
	平 均 年 齢 (歳)	47.4	47.1	48.1	49.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	18.1	21.9	22.6	20.0

医師の基本給は502,872円で、前年度より7,275円の減となり、年鑑指標を102,147円下回っている。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	287,799	294,214	297,098	301,950
	手 当 (円)	172,213	174,061	181,650	169,777
	平 均 年 齢 (歳)	41.3	42.0	42.5	41.4
	平 均 勤 続 年 数 (年)	16.4	18.4	18.9	17.7

看護部門（医療技術員含む）の基本給は297,098円で、前年度より2,884円の増となったが、年鑑指標を4,852円下回っている。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	305,325	303,474	293,565	321,829
	手 当 (円)	158,368	156,325	162,944	172,032
	平 均 年 齢 (歳)	41.6	41.9	40.9	44.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	17.6	19.3	18.4	20.0

ア 事務職員の基本給は293,565円で、前年度より9,909円の減となり、年鑑指標を28,264円下回っている。

イ 手当は162,944円で、前年度より6,619円の増となったが、年鑑指標を9,088円下回っている。

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,322	8,202	8,228	7,904
職員1人当たり 医業収益 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,939	12,717	12,484	13,210
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医業収益}} \times 100$	64.3	64.5	65.9	59.8

ア 平均給与は8,228千円で、前年度より26千円の増となった。

イ 職員1人当たり医業収益は12,484千円で、前年度より233千円の減となった。

ウ 労働分配率は65.9%で、前年度より1.4ポイント上昇した。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	2.2	2.1	2.0	1.3
支払利息対 医業収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.7	2.5	2.3	1.6

ア 支払利息対総費用比率は2.0%で、前年度より0.1ポイント低下したものの、年鑑指標を0.7ポイント上回っている。

イ 支払利息対医業収益比率は2.3%で、前年度より0.2ポイント低下したものの、年鑑指標を0.7ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人 件 費	1,422,983	53.8	1,410,828	55.0	1,398,699	56.2	▲ 12,129	99.1
支 払 利 息	59,437	2.2	54,553	2.1	49,606	2.0	▲ 4,947	90.9
減価償却費	153,153	5.8	141,273	5.5	138,469	5.6	▲ 2,804	98.0
光 熱 水 費	46,519	1.8	48,436	1.9	48,951	2.0	515	101.1
通信運搬費	3,746	0.1	3,674	0.1	3,827	0.2	153	104.2
修 繕 費	11,660	0.4	11,547	0.5	7,936	0.3	▲ 3,611	68.7
委 託 料	207,741	7.9	203,583	7.9	210,267	8.4	6,684	103.3
材 料 費	449,075	17.0	447,981	17.5	412,329	16.6	▲ 35,652	92.0
その他経費	291,997	11.0	242,562	9.5	219,018	8.8	▲ 23,544	90.3
(経常費用)	2,646,311	100.0	2,564,437	100.0	2,489,102	100.0	▲ 75,335	97.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	2,646,311	100.0	2,564,437	100.0	2,489,102	100.0	▲ 75,335	97.1

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

病院事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	222,283,334	8.8	222,283,334	9.1	222,283,334	9.3	0	100.0
		建 物	1,253,722,047	49.5	1,200,659,226	48.9	1,147,602,639	47.8	▲ 53,056,587	95.6
		構 築 物	184,789,104	7.3	227,252,867	9.3	259,050,269	10.8	31,797,402	114.0
		器 械 備 品	379,056,209	15.0	342,594,484	14.0	277,479,314	11.6	▲ 65,115,170	81.0
		車 両	60,298	0.0	60,298	0.0	1,220,000	0.1	1,159,702	2,023.3
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		有形固定資産計	2,039,910,992	80.6	1,992,850,209	81.2	1,907,635,556	79.4	▲ 85,214,653	95.7
	投 資 (医師等修学資金貸付金)	45,475,200	1.8	42,244,000	1.7	43,644,000	1.8	1,400,000	103.3	
	計	2,085,386,192	82.4	2,035,094,209	83.0	1,951,279,556	81.2	▲ 83,814,653	95.9	
	流動資産	現 金 預 金	70,835,607	2.8	83,716,189	3.4	113,026,364	4.7	29,310,175	135.0
未 収 金		343,867,041	13.6	310,522,913	12.7	308,921,771	12.9	▲ 1,601,142	99.5	
貸 倒 引 当 金		▲ 439,990	▲ 0.0	▲ 439,990	▲ 0.0	▲ 248,964	▲ 0.0	191,026	56.6	
貯 蔵 品		31,665,971	1.3	24,475,711	1.0	29,343,755	1.2	4,868,044	119.9	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
計	445,928,629	17.6	418,274,823	17.0	451,042,926	18.8	32,768,103	107.8		
資 産 合 計	2,531,314,821	100.0	2,453,369,032	100.0	2,402,322,482	100.0	▲ 51,046,550	97.9		
負債の部	固定負債	企 業 債	2,419,367,516	95.6	2,225,436,828	90.7	1,991,975,008	82.9	▲ 233,461,820	89.5
		引 当 金	145,275,000	5.7	193,700,000	7.9	242,125,000	10.1	48,425,000	125.0
		計	2,564,642,516	101.3	2,419,136,828	98.6	2,234,100,008	93.0	▲ 185,036,820	92.4
	流動負債	企 業 債	307,855,042	12.2	287,930,688	11.7	291,961,820	12.2	4,031,132	101.4
		一 時 借 入 金	200,000,000	7.9	200,000,000	8.2	300,000,000	12.5	100,000,000	150.0
		未 払 金	180,586,006	7.1	159,071,913	6.5	104,886,352	4.4	▲ 54,185,561	65.9
		預 り 金	11,084,452	0.4	10,920,020	0.4	9,584,588	0.4	▲ 1,335,432	87.8
		引 当 金	65,885,000	2.6	68,616,000	2.8	67,727,000	2.8	▲ 889,000	98.7
	計	765,410,500	30.2	726,538,621	29.6	774,159,760	32.2	47,621,139	106.6	
	繰延収益	長 期 前 受 金	961,905,180	38.0	1,085,104,555	44.2	1,211,273,573	50.4	126,169,018	111.6
長 期 前 受 金 収益化累計額		▲ 320,035,085	▲ 12.6	▲ 337,430,813	▲ 13.8	▲ 372,058,944	▲ 15.5	▲ 34,628,131	110.3	
計	641,870,095	25.4	747,673,742	30.5	839,214,629	34.9	91,540,887	112.2		
負 債 合 計	3,971,923,111	156.9	3,893,349,191	158.7	3,847,474,397	160.2	▲ 45,874,794	98.8		
資本の部	剰余金	資 本 金	28,490,924	1.1	28,490,924	1.2	28,490,924	1.2	0	100.0
		負担金・補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		その他資本剰余金	182,673,050	7.2	190,236,050	7.8	198,006,050	8.2	7,770,000	104.1
		資本剰余金計	182,673,050	7.2	190,236,050	7.8	198,006,050	8.2	7,770,000	104.1
		当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	▲ 1,651,772,264	65.3	▲ 1,658,707,133	67.6	▲ 1,671,648,889	69.6	▲ 12,941,756	100.8
	計	▲ 1,651,772,264	65.3	▲ 1,658,707,133	67.6	▲ 1,671,648,889	69.6	▲ 12,941,756	100.8	
計	▲ 1,469,099,214	▲ 58.0	▲ 1,468,471,083	▲ 59.9	▲ 1,473,642,839	▲ 61.3	▲ 5,171,756	100.4		
資 本 合 計	▲ 1,440,608,290	▲ 56.9	▲ 1,439,980,159	▲ 58.7	▲ 1,445,151,915	▲ 60.2	▲ 5,171,756	100.4		
負 債 資 本 合 計	2,531,314,821	100.0	2,453,369,032	100.0	2,402,322,482	100.0	▲ 51,046,550	97.9		

ア 資産についてみると、固定資産は1,951,279,556円で、前年度より83,814,653円の減となった。

このうち建物が53,056,587円、器械備品が65,115,170円の減で、構築物が31,797,402円の増となっている。

流動資産は451,042,926円で、前年度より32,768,103円の増となった。

その主なものは、現金預金が29,310,175円、貯蔵品が4,868,044円の増などである。

イ 負債についてみると、固定負債は2,234,100,008円で、前年度より185,036,820円の減となり、このうち企業債は233,461,820円減少している。

流動負債は774,159,760円で、前年度より47,621,139円の増となっており、このうち一時借入金100,000,000円の増、未払金が54,185,561円の減となっている。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金はマイナス

1,473,642,839円で、前年度より5,171,756円の減となった。

このうち当年度未処理欠損金は1,671,648,889円で、前年度より12,941,756円の増となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.3	57.6	58.3	183.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	▲ 31.6	▲ 28.2	▲ 25.2	30.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	118.1	117.9	119.8	86.8
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	74.7	75.8	78.8	56.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	0.9	1.4	1.3

ア 流動比率は58.3%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率はマイナス25.2%で、前年度より3.0ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は119.8%で、前年度より1.9ポイント上昇した。

エ 累積欠損金比率は78.8%で、前年度より3.0ポイント上昇した。

オ 資金不足比率は、1.4%となった。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5. 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入額は510,659,000円で、総務省繰出基準に基づくものは504,810,000円（98.9%）である。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	繰 出 基 準 額	繰 入 額（決算額）
病院の建設改良に要する経費	211,217,000	214,466,000
不採算地区の運営に要する経費	11,238,000	11,238,000
リハビリテーション医療に要する経費	9,229,000	9,229,000
救急医療の確保に要する経費	66,672,000	66,672,000
高度医療に要する経費	76,709,000	76,709,000
保健衛生行政事務に要する経費	5,520,000	5,520,000
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,959,000	2,959,000
共済追加費用の負担に要する経費	6,762,000	6,762,000
医師確保対策に要する経費	75,942,000	75,942,000
基礎年金拠出金に係る公的負担金に要する経費	30,492,000	30,492,000
児童手当に要する経費	8,070,000	8,070,000
そ の 他	0	2,600,000
計	504,810,000	510,659,000

6. む す び

以上、平成 30 年度の男鹿みなど市民病院事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益 24 億 7,615 万 9,518 円に対して、総費用が 24 億 8,910 万 1,274 円で、純損益は 1,294 万 1,756 円の純損失となった。

純損失が出たのは 2 年連続で、累積欠損金は 16 億 7,164 万 8,889 円となっている。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく資金不足比率も連続で生じており、その解消が急務である。

市の一般会計からの繰入金は、市の財政の大きな圧迫要因となっており、今後も多額の繰入を維持し続けることは難しい状況にあることから、医業収益の改善のための自助努力を積み重ね、繰入金への依存度の軽減に全力で取り組むことが求められる。

病院運営の基本となる医療体制については、各診療科に必要な医師数はほぼ充足されているとしているものの、看護師は、夜間勤務等における人員不足によって、病床の一部を休床とせざるを得ない状況にあり、入院収益にも少なからぬ影響が及んでいることから、その解消が強く望まれる。

患者数の減少傾向が続き、経営改善に向けた効果的な対策が容易に見通せない中で、本年 2 月には、公益社団法人全国自治体病院協議会が行った経営診断により、今後の病院運営のあり方について検討すべき具体的な事項が提示されている。

これらの事項については、必要に応じて市との連携も図りながら、できることから確実に実行して、当病院に対する地域・市民のニーズに的確に応えることができる運営体制を確立し、経営の健全化につなげることを期待する。

上水道事業会計

1. 男鹿市水道事業の概要

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率 (%)		
総人口 a (人)	28,777	28,133	27,361	▲ 772	▲ 2.7	25,988	
給水戸数 b (戸)	12,236	12,123	12,031	▲ 92	▲ 0.8	—	
給水人口 c (人)	28,126	27,524	26,810	▲ 714	▲ 2.6	21,707	
普及率 c/a (%)	97.7	97.8	98.0	0.2	0.2	83.5	
配水能力 d (m ³ /日)	16,130	16,130	16,130	0	0.0	14,961	
配水量 e (m ³)	3,776,551	3,825,647	3,845,565	19,918	0.5	3,038,088	
有収水量 f (m ³)	3,111,155	3,099,736	2,997,176	▲ 102,560	▲ 3.3	2,492,430	
一日最大配水量 g (m ³)	13,588	12,754	13,262	508	4.0	10,508	
一日平均配水量 h (m ³)	10,347	10,481	10,536	55	0.5	8,324	
施設利用率 h/d (%)	64.1	65.0	65.3	0.3	0.5	55.6	
負荷率 h/g (%)	76.1	82.2	79.4	▲ 2.8	▲ 3.4	79.2	
最大稼働率 g/d (%)	84.2	79.1	82.2	3.1	3.9	70.2	
有収率 f/e (%)	82.4	81.0	77.9	▲ 3.1	▲ 3.8	82.0	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	9	10	10	0	0.0	7
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計	11	12	12	0	0.0	8

※ 「年鑑指標」とは、平成29年度地方公営企業年鑑による給水人口1.5万人以上3万人未満の全国268団体の平均値である。

- (1) 給水人口は26,810人となり、総人口27,361人に対する普及率は98.0%で、前年度より0.2ポイント上昇し、年鑑指標を14.5ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は2,997,176m³で、有収率は77.9%と、前年度より3.1ポイント低下し、年鑑指標を4.1ポイント下回っている。

2. 予算の執行状況

予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	給 水 収 益	567,919,000	569,027,823	1,108,823	100.2
	受 託 工 事 収 益	100,000	66,871	▲ 33,129	66.9
	他 会 計 負 担 金	50,000	54,000	4,000	108.0
	そ の 他 営 業 収 益	9,534,000	9,570,060	36,060	100.4
	小 計	577,603,000	578,718,754	1,115,754	100.2
営業外 収益	受 取 利 息	5,000	7,525	2,525	150.5
	他 会 計 負 担 金	8,096,000	7,916,888	▲ 179,112	97.8
	長 期 前 受 金 戻 入	53,018,000	53,411,356	393,356	100.7
	資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	—
	雑 収 益	319,000	964,953	645,953	302.5
	小 計	61,438,000	62,300,722	862,722	101.4
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	459,000	480,700	21,700	104.7
合 計		639,500,000	641,500,176	2,000,176	100.3

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	121,506,396	120,777,875	728,521	99.4
	配 水 及 び 給 水 費	73,519,530	71,740,794	1,778,736	97.6
	受 託 工 事 費	90,000	60,810	29,190	67.6
	業 務 及 び 総 係 費	60,723,707	59,415,309	1,308,398	97.8
	減 価 償 却 費	289,819,503	289,819,182	321	100.0
	資 産 減 耗 費	13,845,929	13,795,929	50,000	99.6
	小 計	559,505,065	555,609,899	3,895,166	99.3
営業外 費用	支 払 利 息	47,156,000	47,155,152	848	100.0
	雑 支 出	550,635	550,635	0	100.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,624,300	23,624,300	0	100.0
	小 計	71,330,935	71,330,087	848	100.0
特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	898,000	802,860	95,140	89.4
合 計		631,734,000	627,742,846	3,991,154	99.4

ア 収入合計は641,500,176円で、予算額に対し2,000,176円の増となり、執行率は100.3%となっている。

イ 支出合計は627,742,846円で、3,991,154円の不用額が生じており、執行率は99.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	25,500,000	23,200,000	▲ 2,300,000	91.0
補 助 金	25,320,000	25,320,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	9,169,000	9,349,532	180,532	102.0
工 事 負 担 金	24,229,000	24,279,123	50,123	100.2
合 計	84,218,000	82,148,655	▲ 2,069,345	97.5

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
施 設 増 補 改 良 費	194,516,000	178,654,785	0	15,861,215	91.8
営 業 設 備 費	2,724,000	2,467,220	0	256,780	90.6
企 業 債 償 還 金	167,590,000	167,589,386	0	614	100.0
合 計	364,830,000	348,711,391	0	16,118,609	95.6

ア 収入合計は82,148,655円で、執行率は97.5%となり、支出合計は348,711,391円で、執行率は95.6%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額266,562,736円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	87,590,000	87,423,637
	交 際 費	150,000	128,000
た な 卸 資 産 購 入 費	5,580,000	3,935,795	1,644,205

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減額 (C)-(B)	対前年比 (C)/(B)×100
営業収益					
給水収益	543,660,284	544,072,400	527,049,810	▲ 17,022,590	96.9
受託工事収益	56,930	165,470	61,920	▲ 103,550	37.4
他会計負担金	22,000	30,000	54,000	24,000	180.0
その他営業収益	8,775,136	8,727,158	9,003,344	276,186	103.2
計	552,514,350	552,995,028	536,169,074	▲ 16,825,954	97.0
営業費用					
原水及び浄水費	102,118,350	111,453,060	114,544,790	3,091,730	102.8
配水及び給水費	72,831,375	66,276,526	68,834,524	2,557,998	103.9
受託工事費	50,641	150,484	56,307	▲ 94,177	37.4
業務及び総係費	54,217,962	56,793,115	57,928,020	1,134,905	102.0
減価償却費	306,732,075	297,310,965	289,819,182	▲ 7,491,783	97.5
資産減耗費	23,724,080	19,974,874	13,760,969	▲ 6,213,905	68.9
その他営業費用	0	0	0	0	—
計	559,674,483	551,959,024	544,943,792	▲ 7,015,232	98.7
営業利益 (▲営業損失)	▲ 7,160,133	1,036,004	▲ 8,774,718	▲ 9,810,722	▲ 847.0
営業外収益					
受取利息	4,480	3,550	7,525	3,975	212.0
雑収益	677,343	273,004	952,208	679,204	348.8
他会計負担金	9,504,286	8,395,616	7,916,888	▲ 478,728	94.3
長期前受金戻入	54,334,993	53,099,514	53,411,356	311,842	100.6
資本費繰入収益	35,159,423	7,464,480	0	▲ 7,464,480	皆減
計	99,680,525	69,236,164	62,287,977	▲ 6,948,187	90.0
営業外費用					
支払利息	55,067,121	51,077,467	47,155,152	▲ 3,922,315	92.3
雑支出	1,895,268	623,161	593,415	▲ 29,746	95.2
計	56,962,389	51,700,628	47,748,567	▲ 3,952,061	92.4
経常利益 (▲経常損失)	35,558,003	18,571,540	5,764,692	▲ 12,806,848	31.0
特別利益	0	0	480,700	480,700	皆増
特別損失	0	0	802,860	802,860	皆増
当年度純利益 (▲当年度純損失)	35,558,003	18,571,540	5,442,532	▲ 13,129,008	29.3
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	693,801,451	656,758,253	656,758,253	0	100.0
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	149,792	149,792	皆増
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	729,359,454	675,329,793	662,350,577	▲ 12,979,216	98.1

ア 営業収益及び営業費用

営業収益536,169,074円に対し、営業費用は544,943,792円となった。この結果、営業損失は8,774,718円となり、前年度より9,810,722円の減益となった。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益62,287,977円に対し、営業外費用は47,748,567円となった。この結果、14,539,410円の利益となったが、前年度より2,996,126円の減益となった。

ウ 当年度純損益

総収益は598,937,751円、総費用は593,495,219円で、純利益は5,442,532円となったが、前年度より13,129,008円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	営業利益 経営資本 ×100	▲ 0.10	0.01	▲ 0.12	▲ 0.14
経営資本回転率 (回)	営業収益 経営資本	0.07	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	営業利益 営業収益 ×100	▲ 1.30	0.19	▲ 1.64	▲ 1.67

ア 経営資本営業利益率はマイナス0.12%で、前年度より0.13ポイント低下したものの、年鑑指標を0.02ポイント上回っている。

イ 経営資本回転率は0.08回で、前年度と変わらず、年鑑指標と同数である。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス1.64%で、前年度より1.83ポイント低下したものの、年鑑指標を0.03ポイント上回っている。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
人件費 (千円)	63,685	66,158	69,602	50,564
給水収益 (千円)	543,660	544,072	527,050	436,633
人件費 / 給水収益 (%)	11.7	12.2	13.2	11.6

ア 人件費 (決算統計の数値を適用)は69,062千円で、前年度より3,444千円の増となり、年鑑指標を19,038千円上回っている。

イ 給水収益は527,050千円で、前年度より17,022千円の減となったものの、年鑑指標を90,417千円上回っている。

ウ 人件費の給水収益に対する割合は13.2%で、前年度より1.0ポイント上昇し、年鑑指標を1.6ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
職員1人当たり給水量 (m ³)	345,684	309,974	299,718	345,562
職員1人当たり営業収益 (千円)	61,390	55,300	53,617	62,828
職員1人当たり給水人口 (人)	3,125	2,752	2,681	3,010

ア 職員1人当たり給水量は299,718m³で、前年度より10,256m³の減となり、年鑑指標を45,844m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は53,617千円で、前年度より1,683千円の減となり、年鑑指標を9,211千円下回っている。

ウ 職員1人当たり給水人口は2,681人で、前年度より71人の減となり、年鑑指標を329人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	326,796	307,639	307,611	326,823
	手 当 (円)	160,632	150,153	157,993	158,661
	平 均 年 齢 (歳)	46	44	42	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	26	24	22	20

ア 職員の基本給は307,611円で、前年度より28円の減となり、年鑑指標を19,212円下回っている。

イ 手当は157,993円で、前年度より7,840円の増となったものの、年鑑指標を668円下回っている。

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,076	6,616	6,960	7,010
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	61,390	55,300	53,617	62,828
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.5	12.0	13.0	11.2

ア 平均給与は6,960千円で、前年度より344千円の増となったものの、年鑑指標を50千円下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は53,617千円で、前年度より1,683千円の減となり、年鑑指標を9,211千円下回っている。

ウ 労働分配率は13.0%で、前年度より1.0ポイント上昇し、年鑑指標を1.8ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	8.9	8.5	8.0	6.9
支払利息対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.1	9.4	8.9	7.9

ア 支払利息対総費用比率は8.0%で、前年度より0.5ポイント低下したものの、年鑑指標を1.1ポイント上回っている。

イ 支払利息対給水収益比率は8.9%で、前年度より0.5ポイント低下したものの、年鑑指標を1.0ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	前年比
人 件 費	63,506	10.3	66,158	11.0	69,602	11.7	3,444	105.2
支 払 利 息	55,067	8.9	51,077	8.5	47,155	7.9	▲ 3,922	92.3
減 価 償 却 費	306,732	49.7	297,311	49.3	289,819	48.8	▲ 7,492	97.5
動 力 費	40,028	6.5	44,336	7.3	46,266	7.8	1,930	104.4
光 熱 水 費	1,664	0.3	1,812	0.3	1,850	0.3	38	102.1
通 信 運 搬 費	2,817	0.5	2,905	0.5	3,282	0.6	377	113.0
修 繕 費	27,002	4.4	28,973	4.8	29,820	5.0	847	102.9
材 料 費	1,348	0.2	1,366	0.2	1,308	0.2	▲ 58	95.8
薬 品 費	2,534	0.4	2,574	0.4	2,999	0.5	425	116.5
路 面 復 旧 費	271	0.0	295	0.0	346	0.1	51	117.3
委 託 料	58,596	9.5	59,152	9.8	58,652	9.9	▲ 500	99.2
負 担 金	9,565	1.6	9,173	1.5	9,124	1.5	▲ 49	99.5
そ の 他 経 費	47,507	7.7	38,527	6.4	32,469	5.5	▲ 6,058	84.3
(経常費用)	616,637	100.0	603,659	100.0	592,692	99.9	▲ 10,967	98.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	803	0.1	803	皆増
(総費用)	616,637	100.0	603,659	100.0	593,495	100.0	▲ 10,164	98.3

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	209.63	200.74	199.67
経常費用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	198.20	194.75	197.75
経常利益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	11.43	5.99	1.92
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収給水量}}$	180.72	177.57	179.91
供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収給水量}}$	174.75	175.52	175.85
給水利益	供給単価 - 給水原価	▲ 5.97	▲ 2.05	▲ 4.06

ア 給水量1m³当たりの給水原価は179円91銭で、前年度より2円34銭の増となった。

イ 給水量1m³当たりの供給単価は175円85銭で、前年度より33銭の増となり、給水原価を4円6銭下回っている。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

上水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	59,967,200	0.8	59,967,200	0.8	59,967,200	0.8	0	100.0
		建 物	433,107,826	5.9	419,586,420	5.8	406,182,050	5.7	▲ 13,404,370	96.8
		構 築 物	5,693,292,118	77.1	5,603,342,700	77.6	5,525,271,570	78.0	▲ 78,071,130	98.6
		機 械 及 び 装 置	793,667,602	10.7	755,070,436	10.5	712,164,809	10.1	▲ 42,905,627	94.3
		車 両 運 搬 具	2,711,179	0.0	1,762,989	0.0	1,000,056	0.0	▲ 762,933	56.7
		工具、器具及び備品	1,760,223	0.0	982,187	0.0	911,231	0.0	▲ 70,956	92.8
		建 設 仮 勘 定	3,170,000	0.0	3,851,071	0.1	4,574,000	0.1	722,929	118.8
		有形固定資産計	6,987,676,148	94.6	6,844,563,003	94.8	6,710,070,916	94.8	▲ 134,492,087	98.0
	無形固定資産	電 話 加 入 権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	0	100.0
		施 設 利 用 権	603,133	0.0	599,454	0.0	595,775	0.0	▲ 3,679	99.4
		無形固定資産計	1,290,450	0.0	1,286,771	0.0	1,283,092	0.0	▲ 3,679	99.7
		計	6,988,966,598	94.6	6,845,849,774	94.8	6,711,354,008	94.8	▲ 134,495,766	98.0
	流動資産	現 金 預 金	337,148,194	4.6	306,999,630	4.3	306,294,562	4.3	▲ 705,068	99.8
		未 収 金	49,149,354	0.7	53,732,532	0.7	50,156,404	0.7	▲ 3,576,128	93.3
貸 倒 引 当 金		▲ 378,718	▲ 0.0	▲ 994,718	▲ 0.0	▲ 530,216	▲ 0.0	464,502	53.3	
貯 蔵 品		11,840,442	0.2	12,188,853	0.2	12,415,051	0.2	226,198	101.9	
前 払 金		6,780	0.0	6,780	0.0	6,780	0.0	0	100.0	
計		397,766,052	5.4	371,933,077	5.2	368,342,581	5.2	▲ 3,590,496	99.0	
資 産 合 計	7,386,732,650	100.0	7,217,782,851	100.0	7,079,696,589	100.0	▲ 138,086,262	98.1		
負債の部	固定負債	企 業 債	2,404,467,883	32.6	2,236,878,497	31.0	2,094,407,169	29.6	▲ 142,471,328	93.6
		引 当 金	3,259,000	0.0	5,259,000	0.1	7,259,000	0.1	2,000,000	138.0
		計	2,407,726,883	32.6	2,242,137,497	31.1	2,101,666,169	29.7	▲ 140,471,328	93.7
	流動負債	企 業 債	168,164,173	2.3	167,589,386	2.3	165,671,328	2.3	▲ 1,918,058	98.9
		未 払 金	10,500,635	0.1	10,111,526	0.1	10,402,805	0.1	291,279	102.9
		引 当 金	6,169,000	0.1	5,961,000	0.1	6,190,000	0.1	229,000	103.8
		預 り 金	20,158,372	0.3	8,583,956	0.1	5,497,621	0.1	▲ 3,086,335	64.0
		計	204,992,180	2.8	192,245,868	2.7	187,761,754	2.7	▲ 4,484,114	97.7
	繰延収益	長 期 前 受 金	2,266,363,565	30.7	2,299,619,078	31.9	2,345,834,435	33.1	46,215,357	102.0
		長 期 前 受 金 収益化累計額	▲ 902,655,252	▲ 12.2	▲ 947,284,406	▲ 13.1	▲ 994,965,115	▲ 14.1	▲ 47,680,709	105.0
		計	1,363,708,313	18.5	1,352,334,672	18.7	1,350,869,320	19.1	▲ 1,465,352	99.9
負 債 合 計	3,976,427,376	53.8	3,786,718,037	52.5	3,640,297,243	51.4	▲ 146,420,794	96.1		
資本の部	剰余金	資 本 金	1,254,451,354	17.0	1,254,451,354	17.4	1,254,451,354	17.7	0	100.0
		受贈財産評価額	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	2,493,391	0.0	0	100.0
		寄 附 金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	0	100.0
		負 担 金	1,179,728,344	16.0	1,181,916,344	16.4	1,184,808,344	16.7	2,892,000	100.2
		資本剰余金計	1,183,024,792	16.0	1,185,212,792	16.4	1,188,104,792	16.8	2,892,000	100.2
		積 立 金 (減値・建設改良・利益)	280,512,872	3.8	316,070,875	4.4	334,492,623	4.7	18,421,748	105.8
		当年度未処分利益剰余金	692,316,256	9.4	675,329,793	9.4	662,350,577	9.4	▲ 12,979,216	98.1
		利益剰余金計	972,829,128	13.2	991,400,668	13.7	996,843,200	14.1	5,442,532	100.5
		計	2,155,853,920	29.2	2,176,613,460	30.2	2,184,947,992	30.9	8,334,532	100.4
資 本 合 計	3,410,305,274	46.2	3,431,064,814	47.5	3,439,399,346	48.6	8,334,532	100.2		
負 債 資 本 合 計	7,386,732,650	100.0	7,217,782,851	100.0	7,079,696,589	100.0	▲ 138,086,262	98.1		

ア 資産についてみると、固定資産は6,711,354,008円で、前年度より134,495,766円の減となった。

その主なものは構築物78,071,130円、機械及び装置42,905,627円、建物13,404,370円の減などである。

流動資産は368,342,581円で、前年度より3,590,496円の減となり、その主なものは未収金3,576,128円の減などである。

イ 負債についてみると、固定負債は2,101,666,169円で、前年度より140,471,328円の減となり、このうち企業債が142,471,328円減少している。

流動負債は187,761,754円で、前年度より4,484,114円の減となり、このうち預り金が3,086,335円減少している。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は2,184,947,992円で、前年度より8,334,532円の増となった。

このうち積立金は18,421,748円の増となり、当年度未処分利益剰余金は12,979,216円の減となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	194.0	193.5	196.2	359.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.6	66.3	67.7	43.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.3	97.4	97.4	117.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	2.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

ア 流動比率は196.2%で、前年度より2.7ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率は67.7%で、前年度より1.4ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は97.4%で、前年度と変わらない。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

(注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。

2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。

3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。

4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。

5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5. む す び

以上、平成 30 年度の上水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益 5 億 9,893 万 7,751 円に対して、総費用が 5 億 9,349 万 5,219 円で、純損益は 544 万 2,532 円の純利益となった。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

これまで黒字決算が続き、経営は安定的に推移しているものの、給水戸数及び給水人口が年々減少し、有収水量も減少していることから、減益が続いている。

今後、老朽管の更新等に多額の資金を要すると見込まれているので、経営に大きな影響を及ぼすことがないように留意しながら、計画的に推進するとともに、引き続き、新規加入の促進等により収益確保に努め、良質な水を安定的に供給する公営企業として、市民から信頼される上水道事業の役割を果たしていくよう要望したい。

ガス事業会計

1. 男鹿市ガス事業の概要

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率 (%)		
供給区域戸数 a (戸)	13,929	13,848	13,727	▲ 121	▲ 0.9	10,046	
供給戸数 b (戸)	10,073	9,959	9,782	▲ 177	▲ 1.8	7,144	
普及率 b/a (%)	72.3	71.9	71.3	▲ 0.6	▲ 0.9	71.1	
ガス送出量 c (m ³)	2,873,090	2,779,708	2,605,717	▲ 173,991	▲ 6.3	6,986,334	
販売ガス量 (m ³)	2,809,675	2,757,938	2,585,742	▲ 172,196	▲ 6.2	6,914,667	
自家使用ガス量 (m ³)	3,127	2,145	1,808	▲ 337	▲ 15.7	35,000	
勘定外ガス量 d (m ³)	60,288	19,625	18,167	▲ 1,458	▲ 7.4	36,667	
勘定外ガス量率 d/c (%)	2.1	0.7	0.7	0.0	0.0	0.5	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	10 (1)	10 (1)	11 (0)	1 (▲1)	10.0	10
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	1
	計	12 (1)	12 (1)	13 (0)	1 (▲1)	8.3	11

※ 「年鑑指標」とは、平成29年度地方公営企業年鑑による供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国6団体の平均値である。

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外数) である。

- (1) 供給戸数は9,782戸で、前年度より177戸減少しており、普及率は71.3%で、0.6ポイント低下したものの、年鑑指標を0.2ポイント上回っている。
- (2) 勘定外ガス量 (ガスの送出量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるもの) は、18,167m³と前年度より減少したが、ガス送出量に占める割合の勘定外ガス量率は0.7%で、年鑑指標を0.2ポイント上回っている。

2. 予算の執行状況

予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益・営業雑益	ガ ス 売 上	498,677,000	503,366,342	4,689,342	100.9
	受 注 工 事 収 益	7,382,000	4,993,675	▲ 2,388,325	67.6
	器 具 販 売 収 益	32,400,000	27,934,525	▲ 4,465,475	86.2
	材 料 販 売 収 益	116,000	100,414	▲ 15,586	86.6
	そ の 他 営 業 雑 益	20,779,000	21,226,964	447,964	102.2
	小 計	559,354,000	557,621,920	▲ 1,732,080	99.7
営業外収益	雑 収 益	2,897,000	4,088,945	1,191,945	141.1
	受 取 利 息	2,000	3,256	1,256	162.8
	他 会 計 負 担 金	720,000	300,000	▲ 420,000	41.7
	長 期 前 受 金 戻 入	23,961,000	24,003,388	42,388	100.2
	小 計	27,580,000	28,395,589	815,589	103.0
合 計	586,934,000	586,017,509	▲ 916,491	99.8	

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用・その他営業費用	製 造 費	236,042,000	233,463,730	2,578,270	98.9
	供 給 販 売 費	262,331,000	253,517,792	8,813,208	96.6
	一 般 管 理 費	39,900,000	38,757,876	1,142,124	97.1
	受 注 工 事 原 価	7,303,349	4,907,030	2,396,319	67.2
	器 具 販 売 原 価	25,658,278	24,533,284	1,124,994	95.6
	材 料 販 売 原 価	99,000	84,530	14,470	85.4
	そ の 他 営 業 費 用	2,099,640	1,914,112	185,528	91.2
	小 計	573,433,267	557,178,354	16,254,913	97.2
営業外費用	企 業 債 利 息	2,248,225	2,248,225	0	100.0
	雑 支 出	53,108	53,108	0	100.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,778,400	8,778,400	0	100.0
	小 計	11,079,733	11,079,733	0	100.0
合 計	584,513,000	568,258,087	16,254,913	97.2	

ア 収入合計は586,017,509円で、予算額に対し916,491円の減となり、執行率は99.8%となっている。

イ 支出合計は568,258,087円で、16,254,913円の不用額が生じており、執行率は97.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	36,000,000	34,800,000	▲ 1,200,000	96.7
工 事 負 担 金	6,280,000	10,879,000	4,599,000	173.2
一 般 会 計 負 担 金	0	420,000	420,000	—
合 計	42,280,000	46,099,000	3,819,000	109.0

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 費	144,724,120	128,294,963	16,429,157	88.6
営 業 設 備 費	2,387,880	2,387,880	0	100.0
企 業 債 償 還 金	9,236,000	9,235,028	972	100.0
合 計	156,348,000	139,917,871	16,430,129	89.5

ア 収入合計は46,099,000円で、執行率は109.0%となり、支出合計は139,917,871円で、執行率は89.5%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額93,818,871円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
企 業 債	36,000,000	34,800,000	1,200,000
一 時 借 入 金	200,000,000	0	200,000,000
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	97,896,000	96,598,766
	交 際 費	50,000	0
た な 卸 資 産 購 入 費	257,845,000	239,185,795	18,659,205

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

ガス事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減額 (C)-(B)	対前年比 (C)/(B)×100
営業収益					
ガ ス 売 上	490,562,640	488,575,754	466,127,121	▲ 22,448,633	95.4
受注工事収益	6,343,593	11,790,196	4,623,785	▲ 7,166,411	39.2
器具販売収益	18,723,704	18,234,042	25,865,487	7,631,445	141.9
材料販売収益	107,272	100,529	92,983	▲ 7,546	92.5
その他営業雑益	20,111,720	19,949,440	19,670,680	▲ 278,760	98.6
計	535,848,929	538,649,961	516,380,056	▲ 22,269,905	95.9
営業費用・その他営業費用					
売 上 原 価	223,723,937	226,279,942	232,377,183	6,097,241	102.7
供給販売費	258,952,547	250,287,396	249,058,749	▲ 1,228,647	99.5
一般管理費	37,892,688	37,163,842	38,196,875	1,033,033	102.8
受注工事原価	6,165,899	11,247,991	4,570,563	▲ 6,677,428	40.6
器具販売原価	17,546,250	17,033,190	24,288,421	7,255,231	142.6
材料販売原価	97,520	91,390	84,530	▲ 6,860	92.5
その他営業費用	3,298,940	3,616,120	1,908,040	▲ 1,708,080	52.8
計	547,677,781	545,719,871	550,484,361	4,764,490	100.9
営業利益 (▲営業損失)	▲ 11,828,852	▲ 7,069,910	▲ 34,104,305	▲ 27,034,395	482.4
営業外収益					
受取利息	2,275	1,454	3,256	1,802	223.9
雑収益	2,740,700	3,442,112	3,842,497	400,385	111.6
他会計負担金	635,000	765,000	300,000	▲ 465,000	39.2
長期前受金戻入	29,394,497	26,379,664	24,003,388	▲ 2,376,276	91.0
計	32,772,472	30,588,230	28,149,141	▲ 2,439,089	92.0
営業外費用					
企業債利息	3,357,112	2,710,050	2,248,225	▲ 461,825	83.0
雑支出	55,751	55,019	53,054	▲ 1,965	96.4
計	3,412,863	2,765,069	2,301,279	▲ 463,790	83.2
経常利益 (▲経常損失)	17,530,757	20,753,251	▲ 8,256,443	▲ 29,009,694	▲ 39.8
当年度純利益 (▲当年度純損失)	17,530,757	20,753,251	▲ 8,256,443	▲ 29,009,694	▲ 39.8
前年度繰越利益剰余金	66,825,251	66,825,251	66,825,251	0	100.0
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	84,356,008	87,578,502	58,568,808	▲ 29,009,694	66.9

ア 営業収益及び営業費用

営業収益516,380,056円に対し、営業費用は550,484,361円となった。この結果、営業損失額が34,104,305円となり、前年度より27,034,395円増加した。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益28,149,141円に対し、営業外費用は2,301,279円となった。この結果、25,847,862円の利益となったが、前年度より1,975,299円の減益となった。

ウ 当年度純損益

総収益は544,529,197円、総費用は552,785,640円で、8,256,443円の純損失となり、前年度より29,009,694円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 0.75	▲ 0.44	▲ 2.10	2.87
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.34	0.34	0.32	0.39
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 2.21	▲ 1.31	▲ 6.60	7.33

ア 経営資本営業利益率はマイナス2.10%で、前年度より1.66ポイント低下し、年鑑指標を4.97ポイント下回っている。

イ 経営資本回転率は0.32回で、前年度から0.02回低下し、年鑑指標を0.07回下回っている。

ウ 営業収益営業利益率はマイナス6.60%で、前年度より5.29ポイント低下し、年鑑指標を13.93ポイント下回っている。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
人件費 (千円)	72,638	74,267	76,517	70,348
ガス売上 (千円)	490,563	488,576	466,127	732,795
人件費 / ガス売上 (%)	14.8	15.2	16.4	9.6

ア 人件費（決算統計の数値を適用）は76,517千円で、前年度より2,250千円の増となり、年鑑指標を6,169千円上回っている。

イ ガス売上は466,127千円で、前年度より22,449千円の減となり、年鑑指標を266,668千円下回っている。

ウ 人件費のガス売上に対する割合は16.4%で、前年度より1.2ポイント上昇し、年鑑指標を6.8ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
職員1人当たり販売量 (m ³)	255,425	275,794	235,067	727,860
職員1人当たり営業収益 (千円)	48,714	53,865	46,944	80,585
職員1人当たり供給戸数 (戸)	916	996	889	752

ア 職員1人当たり販売量は235,067m³で、前年度より40,727m³の減となり、年鑑指標を492,793m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は46,944千円で、前年度より6,921千円の減となり、年鑑指標を33,641千円下回っている。

ウ 職員1人当たり供給戸数は889戸で、前年度より107戸の減となったものの、年鑑指標を137戸上回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	300,973	314,264	305,699	324,844
	手 当 (円)	166,156	184,597	174,654	160,190
	平 均 年 齢 (歳)	43	42	41	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	21	20	19	21

ア 職員の平均給与のうち、基本給は305,699円で、前年度より8,565円の減となり、年鑑指標を19,145円下回っている。

イ 手当は174,654円で、前年度より9,943円の減となったものの、年鑑指標を14,464円上回っている。

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,603	7,427	6,956	7,405
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	48,714	53,865	46,944	80,585
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.6	13.8	14.8	9.2

ア 平均給与は6,956千円で、前年度より471千円の減となり、年鑑指標を449千円下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は46,944千円で、前年度より6,921千円の減となり、年鑑指標を33,641千円下回っている。

ウ 労働分配率は14.8%で、前年度より1ポイント上昇し、年鑑指標を5.6ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	0.6	0.5	0.4	1.8
支 払 利 息 対 ガ ス 売 上 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{ガ ス 売 上}} \times 100$	0.7	0.6	0.5	1.7

ア 支払利息対総費用比率は0.4%で、前年度より0.1ポイント低下し、年鑑指標を1.4ポイント下回っている。

イ 支払利息対ガス売上比率は0.5%で、前年度より0.1ポイント低下し、年鑑指標を1.2ポイント下回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人 件 費	72,515	13.2	74,267	13.5	76,517	13.8	2,250	103.0
支 払 利 息	3,357	0.6	2,710	0.5	2,248	0.4	▲ 462	83.0
減価償却費	141,641	25.7	141,823	25.9	139,053	25.2	▲ 2,770	98.0
光 熱 水 費	4,704	0.9	4,967	0.9	4,955	0.9	▲ 12	99.8
通信運搬費	2,322	0.4	2,591	0.5	2,560	0.5	▲ 31	98.8
修 繕 費	27,780	5.0	23,915	4.4	33,121	6.0	9,206	138.5
原料費及び 購入ガス費	189,483	34.4	188,018	34.3	187,471	33.9	▲ 547	99.7
委 託 料	43,324	7.9	42,973	7.8	41,297	7.5	▲ 1,676	96.1
その他経費	65,964	12.0	67,221	12.3	65,563	11.9	▲ 1,658	97.5
(経常費用)	551,090	100.0	548,485	100.0	552,785	100.0	4,300	100.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総 費 用)	551,090	100.0	548,485	100.0	552,785	100.0	4,300	100.8

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	202.38	206.40	210.59
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	196.14	198.88	213.78
経 常 利 益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	6.24	7.52	▲ 3.19
供 給 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間ガス販売量}}$	176.03	177.71	192.57
供 給 単 価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	174.60	177.15	180.27
販 売 利 益	供給単価 - 供給原価	▲ 1.43	▲ 0.56	▲ 12.30

※その他営業費用＝受注工事原価＋器具販売原価＋材料販売原価＋その他営業費用

ア ガス販売量 1 m³当たりの供給原価は192円57銭で、前年度より14円86銭の増となった。

イ ガス販売量 1 m³当たりの供給単価は180円27銭で、前年度より3円12銭の増となり、供給原価を12円30銭下回っている。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

ガス事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	90,626,035	5.7	90,626,035	5.6	90,626,035	5.6	0	100.0
		建 物	9,121,425	0.6	8,350,187	0.5	7,663,796	0.5	▲ 686,391	91.8
		構 築 物	4,124,466	0.3	3,854,391	0.2	3,584,316	0.2	▲ 270,075	93.0
		機 械 装 置	111,358,649	7.0	109,339,432	6.8	107,432,451	6.6	▲ 1,906,981	98.3
		ガスホルダー	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	9,146,480	0.6	0	100.0
		車 両 運 搬 具	2,849,881	0.2	2,217,787	0.1	1,282,543	0.1	▲ 935,244	57.8
		工具、器具及び備品	2,526,270	0.2	3,370,109	0.2	3,772,953	0.2	402,844	112.0
		本 支 管	1,129,371,702	71.4	1,134,400,485	70.0	1,111,517,404	68.2	▲ 22,883,081	98.0
		供 給 管	28,018,124	1.8	25,628,482	1.6	29,940,612	1.8	4,312,130	116.8
		ガスメーター	2,556,268	0.2	2,896,177	0.2	2,721,342	0.2	▲ 174,835	94.0
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	2,708,920	0.2	2,708,920	皆増
		有形固定資産計	1,389,699,300	87.9	1,389,829,565	85.8	1,370,396,852	84.0	▲ 19,432,713	98.6
		施設利用権	340,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	0	100.0
		無形固定資産計	340,192	0.0	340,192	0.0	340,192	0.0	0	100.0
計	1,390,039,492	87.9	1,390,169,757	85.8	1,370,737,044	84.1	▲ 19,432,713	98.6		
流動資産	現 金 預 金	99,308,184	6.3	145,072,117	9.0	182,809,582	11.2	37,737,465	126.0	
	未 収 金	75,044,281	4.7	68,005,353	4.2	63,149,458	3.9	▲ 4,855,895	92.9	
	貸倒引当金	▲ 352,852	▲ 0.0	▲ 497,380	▲ 0.0	▲ 371,957	▲ 0.0	125,423	74.8	
	製 品	604,288	0.0	707,055	0.0	765,824	0.0	58,769	108.3	
	原 料	5,994,186	0.4	6,180,748	0.4	4,768,574	0.3	▲ 1,412,174	77.2	
	貯 蔵 品	10,480,266	0.7	9,911,817	0.6	8,913,204	0.5	▲ 998,613	89.9	
	前 払 金	16,650	0.0	16,650	0.0	16,650	0.0	0	100.0	
	計	191,095,003	12.1	229,396,360	14.2	260,051,335	15.9	30,654,975	113.4	
資 産 合 計	1,581,134,495	100.0	1,619,566,117	100.0	1,630,788,379	100.0	11,222,262	100.7		
負債の部	固定負債	企 業 債	167,310,397	10.6	198,075,369	12.2	222,968,789	13.7	24,893,420	112.6
		引 当 金	25,010,000	1.6	32,010,000	2.0	41,010,000	2.5	9,000,000	128.1
		計	192,320,397	12.2	230,085,369	14.2	263,978,789	16.2	33,893,420	114.7
	流動負債	企 業 債	15,449,602	1.0	9,235,028	0.6	9,906,580	0.6	671,552	107.3
		未 払 金	29,493,687	1.9	33,346,543	2.1	30,694,414	1.9	▲ 2,652,129	92.0
		引 当 金	6,458,000	0.4	6,471,000	0.4	6,774,000	0.4	303,000	104.7
		預 り 金	378,089	0.0	374,870	0.0	342,120	0.0	▲ 32,750	91.3
	計	51,779,378	3.3	49,427,441	3.1	47,717,114	2.9	▲ 1,710,327	96.5	
	繰延収益	長 期 前 受 金	1,250,859,865	79.1	1,258,967,490	77.7	1,268,530,526	77.8	9,563,036	100.8
		長期前受金収益化累計額	▲ 1,040,989,939	▲ 65.8	▲ 1,066,832,228	▲ 65.9	▲ 1,089,099,652	▲ 66.8	▲ 22,267,424	102.1
	計	209,869,926	13.3	192,135,262	11.9	179,430,874	11.0	▲ 12,704,388	93.4	
負 債 合 計	453,969,701	28.7	471,648,072	29.1	491,126,777	30.1	19,478,705	104.1		
資本の部	資 本 金	937,832,441	59.3	937,832,441	57.9	937,832,441	57.5	0	100.0	
	受贈財産評価額	150,504	0.0	150,504	0.0	150,504	0.0	0	100.0	
		負担金・補助金	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	3,561,007	0.2	0	100.0
	資 本 剰 余 金 計	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	3,711,511	0.2	0	100.0	
	積 立 金 (減債・利益・建設改良)	101,264,834	6.4	118,795,591	7.3	139,548,842	8.6	20,753,251	117.5	
	当年度未処分利益剰余金	84,356,008	5.3	87,578,502	5.4	58,568,808	3.6	▲ 29,009,694	66.9	
	利 益 剰 余 金 計	185,620,842	11.7	206,374,093	12.7	198,117,650	12.1	▲ 8,256,443	96.0	
	計	189,332,353	12.0	210,085,604	13.0	201,829,161	12.4	▲ 8,256,443	96.1	
資 本 合 計	1,127,164,794	71.3	1,147,918,045	70.9	1,139,661,602	69.9	▲ 8,256,443	99.3		
負 債 資 本 合 計	1,581,134,495	100.0	1,619,566,117	100.0	1,630,788,379	100.0	11,222,262	100.7		

ア 資産についてみると、固定資産は1,370,737,044円で、前年度より19,432,713円の減となった。

その主なものは供給管4,312,130円の増、本支管22,883,081円の減、機械装置1,906,981円の減などである。

流動資産は260,051,335円で、前年度より30,654,975円の増となった。

その主なものは、現金預金37,737,465円の増である。

イ 負債についてみると、固定負債は263,978,789円で、前年度より33,893,420円の増となり、このうち企業債が24,893,420円増加している。

流動負債は47,717,114円で、前年度より1,710,327円の減となり、このうち未払金が2,652,129円減少している。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は201,829,161円で、前年度より8,256,443円の減となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	369.1	464.1	545.0	246.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.6	82.7	80.9	51.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.9	88.5	86.6	84.2
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	50.0
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	—

ア 流動比率は545%で、前年度より80.9ポイント上昇した。

イ 自己資本構成比率は80.9%で、前年度より1.8ポイント低下した。

ウ 固定資産対長期資本比率は86.6%で、前年度より1.9ポイント低下した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5. む す び

以上、平成 30 年度のガス事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益 5 億 4,452 万 9,197 円に対して、総費用が 5 億 5,278 万 5,640 円で、純損益は 825 万 6,443 円の純損失となった。純損失が出たのは 4 年ぶりである。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

ガス事業は、前年度まで純利益が続いてきたものの、最近、ガスの売上げは、供給戸数の減少によって減収傾向にあるほか、当年度のように、暖冬によって大きなマイナスの影響を受けるなど、想定外のこともあり得ることから、経営の安定を保つためには、その落ち込みを最小限に抑えていく必要がある。

このため、引き続き、都市ガスの安全性や利便性の積極的な PR 等によって、新規加入の促進と併せて、大口使用者の解約防止等を図り、公営企業としてのガス事業に対する市民の期待に応えていくよう要望する。

下水道事業会計

1. 男鹿市下水道事業の概要

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率 (%)		
総人口 a (人)	28,777	28,133	27,361	▲ 772	▲ 2.7	—	
水洗化可能人口 b (人)	14,586	14,644	14,523	▲ 121	▲ 0.8	—	
	5,068	4,924	4,776	▲ 148	▲ 3.0	—	
水洗化人口 c (人)	11,473	11,540	11,427	▲ 113	▲ 1.0	—	
	2,960	2,925	2,917	▲ 8	▲ 0.3	—	
普及率 b/a (%)	50.7	52.1	53.1	1.0	—	—	
	17.6	17.5	17.5	0.0	—	—	
水洗化率 c/b (%)	78.7	78.8	78.7	▲ 0.1	—	87.7	
	58.4	59.4	61.1	1.7	—	86.0	
年間総処理水量 d (m ³)	1,145,666	1,153,935	1,143,804	▲ 10,131	▲ 0.9	—	
	269,303	269,869	262,398	▲ 7,471	▲ 2.8	—	
有収水量 e (m ³)	1,145,666	1,153,935	1,143,804	▲ 10,131	▲ 0.9	—	
	269,303	269,869	262,398	▲ 7,471	▲ 2.8	—	
有収率 e/d (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—	81.4	
	100.0	100.0	100.0	0.0	—	78.2	
一日平均処理水量 (m ³)	3,139	3,161	3,134	▲ 27	▲ 0.9	—	
	738	739	719	▲ 20	▲ 2.7	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	566	576	581	5	0.9	—	
	256	256	256	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m ³ /ha)	2,024	2,003	1,969	▲ 34	▲ 1.7	—	
	1,052	1,054	1,025	▲ 29	▲ 2.8	—	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	5	3	3	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	0	0.0	—
	計 (人)	7	5	5	0	0.0	—

※1 二段書の欄は、上段が公共下水道（男鹿処理区）分で、下段が特定環境保全公共下水道（若美処理区）分である。（以下同じ。）

※2 「年鑑指標」とは、平成29年度地方公営企業年鑑による次の分類に属する団体の平均値である。

- ・公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で供用開始後25年以上の分類区分Cd1の全国63団体
- ・特定環境保全公共下水道事業は、有収水量密度区分2,500m³/ha未満で供用開始後25年以上の分類区分Bd1の全国67団体

- (1) 下水道事業のうち公共下水道事業は、水洗化率78.7%と前年度より0.1ポイント低下し、年鑑指標を9.0ポイント下回っている。
有収率は100%で、年鑑指標を18.6ポイント上回っている。
- (2) 特定環境保全公共下水道事業は、水洗化率61.1%と前年度より1.7ポイント上昇したものの、年鑑指標を24.9ポイント下回っている。
有収率は100%で、年鑑指標を21.8ポイント上回っている。

2. 予算の執行状況

予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業 収益	下 水 道 使 用 料	257,321,000	257,125,000	▲ 196,000	99.9
	他 会 計 負 担 金	66,765,000	66,765,000	0	100.0
	そ の 他 営 業 収 益	677,000	620,660	▲ 56,340	91.7
	小 計	324,763,000	324,510,660	▲ 252,340	99.9
営業 外 収益	受 取 利 息	5,000	1,487	▲ 3,513	29.7
	他 会 計 補 助 金	300,651,000	300,651,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	215,433,000	215,434,531	1,531	100.0
	雑 収 益	13,000	17,833	4,833	137.2
	小 計	516,102,000	516,104,851	2,851	100.0
合 計		840,865,000	840,615,511	▲ 249,489	100.0

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業 費用	管 渠 費	114,415,153	111,766,205	2,648,948	97.7
	ポ ン プ 場 費	6,281,721	6,223,013	58,708	99.1
	業 務 及 び 総 係 費	31,801,126	31,224,697	576,429	98.2
	減 価 償 却 費	464,446,000	464,444,859	1,141	100.0
	小 計	616,944,000	613,658,774	3,285,226	99.5
営業 外 費用	支 払 利 息	163,270,000	162,715,055	554,945	99.7
	消費税及び地方消費税	9,107,000	3,106,200	6,000,800	34.1
	雑 支 出	80,000	10,062	69,938	12.6
	小 計	172,457,000	165,831,317	6,625,683	96.2
合 計		789,401,000	779,490,091	9,910,909	98.7

ア 収入合計は840,615,511円で、予算額に対し249,489円の減となり、執行率は100.0%となっている。

イ 支出合計は779,490,091円で、9,910,909円の不用額が生じており、執行率は98.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	534,400,000	517,900,000	▲ 16,500,000	96.9
国 庫 補 助 金	103,750,000	103,750,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	115,673,000	115,673,000	0	100.0
受 益 者 分 担 金	2,522,000	2,522,270	270	100.0
受 益 者 負 担 金	17,874,000	18,058,140	184,140	101.0
合 計	774,219,000	757,903,410	▲ 16,315,590	97.9

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
公 共 下 水 道 建 設 費	284,384,000	279,373,199	0	5,010,801	98.2
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 費	5,068,000	4,755,240	0	312,760	93.8
流 域 下 水 道 建 設 費	32,447,000	18,130,000	14,317,000	0	55.9
企 業 債 償 還 金	830,977,000	830,976,704	0	296	100.0
合 計	1,152,876,000	1,133,235,143	14,317,000	5,323,857	98.3

ア 収入合計は757,903,410円で、執行率は97.9%となり、支出合計は1,133,235,143円で、執行率は98.3%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 375,331,733円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
企 業 債	567,600,000	551,100,000	16,500,000
一 時 借 入 金	700,000,000	288,000,000	412,000,000
流 用 禁 止 項 目 職 員 給 与 費	40,464,000	40,154,621	309,379
他 会 計 補 助 金	416,324,000	416,324,000	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

下水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減額 (C)-(B)	対前年比 (C)/(B)×100
営業収益					
下水道使用料	238,856,730	240,734,735	238,088,020	▲ 2,646,715	98.9
他会計負担金	60,580,000	65,608,000	66,765,000	1,157,000	101.8
その他営業収益	669,840	333,560	620,660	287,100	186.1
計	300,106,570	306,676,295	305,473,680	▲ 1,202,615	99.6
営業費用					
管渠費	98,444,414	93,120,242	104,870,868	11,750,626	112.6
ポンプ場費	4,957,985	5,054,412	5,764,513	710,101	114.0
業務及び総係費	44,254,557	37,756,551	30,358,295	▲ 7,398,256	80.4
減価償却費	453,794,224	458,845,373	464,444,859	5,599,486	101.2
資産減耗費	0	0	0	0	—
計	601,451,180	594,776,578	605,438,535	10,661,957	101.8
営業利益 (▲営業損失)	▲ 301,344,610	▲ 288,100,283	▲ 299,964,855	▲ 11,864,572	104.1
営業外収益					
受取利息	3,306	1,829	1,487	▲ 342	81.3
他会計補助金	318,133,000	335,102,000	300,651,000	▲ 34,451,000	89.7
長期前受金戻入	213,072,579	215,479,123	215,434,531	▲ 44,592	100.0
雑収益	104,410	13,657	17,833	4,176	130.6
計	531,313,295	550,596,609	516,104,851	▲ 34,491,758	93.7
営業外費用					
支払利息	193,241,316	179,624,116	162,715,055	▲ 16,909,061	90.6
雑支出	508,162	575,214	518,076	▲ 57,138	90.1
計	193,749,478	180,199,330	163,233,131	▲ 16,966,199	90.6
経常利益 (▲経常損失)	36,219,207	82,296,996	52,906,865	▲ 29,390,131	64.3
当年度純利益 (▲当年度純損失)	36,219,207	82,296,996	52,906,865	▲ 29,390,131	64.3
前年度繰越利益剰余金 (▲前年度繰越欠損金)	0	47,601,073	110,219,207	62,618,134	231.5
その他未処分利益剰余金変動額	47,601,073	62,618,134	54,935,719	▲ 7,682,415	87.7
当年度未処分利益剰余金 (▲当年度未処理欠損金)	83,820,280	192,516,203	218,061,791	25,545,588	113.3

ア 営業収益及び営業費用

営業収益305,473,680円に対し、営業費用は605,438,535円となった。この結果、営業損失額が299,964,855円となり、前年度より11,864,572円増加した。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益516,104,851円に対し、営業外費用は163,233,131円となった。この結果、352,871,720円の利益となったが、前年度より17,525,559円の減益となった。

ウ 当年度純損益

総収益は821,578,531円、総費用は768,671,666円で、純利益は52,906,865円となったが、前年度より29,390,131円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 1.76	▲ 1.70	▲ 1.78	▲ 0.76 ▲ 2.49
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.05 0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 100.41	▲ 93.94	▲ 98.20	▲ 16.86 ▲ 140.25

※ 年鑑指標のうち上段の公共下水道事業は、法適用の全国376団体の平均値、下段の特定環境保全公共下水道事業は、法適用の全国192団体の平均値（平成29年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス1.78%で、前年度より0.08ポイント低下した。

イ 営業収益営業利益率はマイナス98.20%で、前年度より4.26ポイント低下した。

(3) 人件費の下水道使用料に対する割合

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
人件費 (千円)	36,602	25,870	25,438	233,882 9,395
下水道使用料 (千円)	238,857	240,735	238,088	2,872,716 133,827
人件費 / 下水道使用料 (%)	15.32	10.75	10.68	8.14 7.02

ア 人件費（決算統計の数値を適用）は25,438千円で、前年度より432千円の減となった。

イ 下水道使用料は238,088千円で、前年度より2,647千円の減となった。

ウ 人件費の下水道使用料に対する割合は10.68%で、前年度より0.07ポイント低下した。

(4) 労働生産性

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	282,994	474,601	468,734	- -
職員1人当たり営業収益 (千円)	60,021	102,225	101,825	142,435 102,189
職員1人当たり水洗化人口 (人)	2,887	4,822	4,781	- -

ア 職員1人当たり有収水量は468,734m³で、前年度より5,867m³の減となった。

イ 職員1人当たり営業収益は101,825千円で、前年度より400千円の減となった。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は4,781人で、前年度より41人の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	320,951	403,333	348,167	355,734 311,336
	手 当 (円)	142,954	183,067	168,533	186,336 150,906
	平 均 年 齢 (歳)	42	47	44	- -
	平 均 勤 続 年 数 (年)	24	25	23	- -

ア 職員の平均給与のうち基本給は348,167円で、前年度より55,166円の減となった。

イ 手当は168,533円で、前年度より14,534円の減となった。

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,320	8,623	8,479	7,906 6,807
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	60,021	102,225	101,825	142,435 102,189
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.2	8.4	8.3	5.6 6.7

ア 平均給与は8,479千円で、前年度より144千円の減となった。

イ 職員1人当たり営業収益は101,825千円で、前年度より400千円の減となった。

ウ 労働分配率は8.3%で、前年度より0.1ポイント低下した。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	24.3	23.2	21.2	12.3 18.2
支 払 利 息 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	80.9	74.6	68.3	24.3 57.1

ア 支払利息対総費用比率は21.2%で、前年度より2.0ポイント低下した。

イ 支払利息対下水道使用料比率は68.3%で、前年度より6.3ポイント低下した。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	前年比
人 件 費	37,067	4.7	25,870	3.3	25,438	3.3	▲ 432	98.3
支 払 利 息	193,242	24.3	179,625	23.2	162,715	21.2	▲ 16,910	90.6
減価償却費	453,794	57.1	458,845	59.2	464,445	60.4	5,600	101.2
動 力 費	6,691	0.8	7,032	0.9	7,260	0.9	228	103.2
光 熱 水 費	42	0.0	42	0.0	42	0.0	0	100.0
通信運搬費	1,428	0.2	2,176	0.3	2,222	0.3	46	102.1
修 繕 費	2,102	0.3	2,873	0.4	4,419	0.6	1,546	153.8
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
路面復旧費	2,997	0.4	2,147	0.3	1,715	0.2	▲ 432	79.9
委 託 料	19,822	2.5	18,090	2.3	22,176	2.9	4,086	122.6
流域下水道 負担金	44,980	5.7	47,770	6.2	46,039	6.0	▲ 1,731	96.4
その他経費	33,036	4.2	30,506	3.9	32,201	4.2	1,695	105.6
(経常費用)	795,201	100.0	774,976	100.0	768,672	100.0	▲ 6,304	99.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総費用)	795,201	100.0	774,976	100.0	768,672	100.0	▲ 6,304	99.2

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	587.59	602.10	584.25
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	561.99	544.30	546.63
経 常 利 益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	25.60	57.80	37.62
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	375.26	347.16	345.95
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	168.81	169.08	169.31
使用料利益	使用料単価－ 汚水処理原価	▲ 206.45	▲ 178.08	▲ 176.64

※ 汚水処理費＝経常費用－長期前受金戻入－雨水処理費

- ア 有収水量1m³当たりの汚水処理原価は345円95銭で、前年度より1円21銭の減となった。
 イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は169円31銭で、前年度より23銭の増となり、汚水処理原価を176円64銭下回っている。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

下水道事業の財政状態を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	35,873,527	0.2	0	100.0
		建 物	17,853,681	0.1	17,500,531	0.1	17,147,381	0.1	▲ 353,150	98.0
		構 築 物	15,369,610,002	90.0	15,256,296,637	89.8	15,117,570,123	90.1	▲ 138,726,514	99.1
		機械及び装置	594,004,596	3.5	571,708,208	3.4	550,182,079	3.3	▲ 21,526,129	96.2
		工具、器具及び備品	233,149	0.0	211,941	0.0	199,494	0.0	▲ 12,447	94.1
		建設仮勘定	57,498,000	0.3	39,041,000	0.2	27,465,000	0.2	▲ 11,576,000	70.3
		有形固定資産計	16,075,072,955	94.2	15,920,631,844	93.7	15,748,437,604	93.8	▲ 172,194,240	98.9
	無形固定資産	地 上 権	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	2,980,381	0.0	0	100.0
		電話加入権	2,700,000	0.0	3,060,000	0.0	3,060,000	0.0	0	100.0
		施設利用権	897,196,894	5.3	885,702,671	5.2	874,268,430	5.2	▲ 11,434,241	98.7
		無形固定資産計	902,877,275	5.3	891,743,052	5.2	880,308,811	5.2	▲ 11,434,241	98.7
	計	16,977,950,230	99.5	16,812,374,896	98.9	16,628,746,415	99.1	▲ 183,628,481	98.9	
	流動資産	現金預金	65,824,137	0.4	157,224,341	0.9	128,211,365	0.8	▲ 29,012,976	81.5
		未 収 金	28,890,152	0.2	29,708,870	0.2	29,327,001	0.2	▲ 381,869	98.7
貸倒引当金		▲ 1,338,500	▲ 0.0	▲ 1,963,230	▲ 0.0	▲ 1,774,092	▲ 0.0	189,138	90.4	
計		93,375,789	0.5	184,969,981	1.1	155,764,274	0.9	▲ 29,205,707	84.2	
資 産 合 計	17,071,326,019	100.0	16,997,344,877	100.0	16,784,510,689	100.0	▲ 212,834,188	98.7		
負債の部	固定負債	企 業 債	9,438,388,650	55.3	9,152,426,945	53.8	8,864,305,512	52.8	▲ 288,121,433	96.9
		計	9,438,388,650	55.3	9,152,426,945	53.8	8,864,305,512	52.8	▲ 288,121,433	96.9
	流動負債	企 業 債	709,826,387	4.2	731,941,705	4.3	740,186,434	4.4	8,244,729	101.1
		未 払 金	26,632,236	0.2	126,892,355	0.7	129,555,714	0.8	2,663,359	102.1
		引 当 金	3,776,516	0.0	3,258,000	0.0	3,050,000	0.0	▲ 208,000	93.6
		預 り 金	172,186	0.0	172,190	0.0	161,280	0.0	▲ 10,910	93.7
	計	740,407,325	4.3	862,264,250	5.1	872,953,428	5.2	10,689,178	101.2	
	繰延収益	長期前受金	7,387,507,746	43.3	7,610,813,511	44.8	7,837,939,244	46.7	227,125,733	103.0
		長期前受金 収益化累計額	▲ 699,185,989	▲ 4.1	▲ 914,665,112	▲ 5.4	▲ 1,130,099,643	▲ 6.7	▲ 215,434,531	123.6
	計	6,688,321,757	39.2	6,696,148,399	39.4	6,707,839,601	40.0	11,691,202	100.2	
負 債 合 計	16,867,117,732	98.8	16,710,839,594	98.3	16,445,098,541	98.0	▲ 265,741,053	98.4		
資本の部	剰余金	資 本 金	76,133,818	0.4	76,133,818	0.4	103,495,095	0.6	27,361,277	135.9
		受贈財産評価額	108,000	0.0	108,000	0.0	108,000	0.0	0	100.0
		負 担 金	0	0.0	6,453,058	0.0	6,453,058	0.0	0	100.0
		その他資本剰余金	16,696,545	0.1	10,243,487	0.1	10,243,487	0.1	0	100.0
		資本剰余金計	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	16,804,545	0.1	0	100.0
		積 立 金 (減債・建設改良・利益)	27,449,644	0.2	1,050,717	0.0	1,050,717	0.0	0	100.0
		当年度未処分利益剰余金	83,820,280	0.5	192,516,203	1.1	218,061,791	1.3	25,545,588	113.3
		利益剰余金計	111,269,924	0.7	193,566,920	1.1	219,112,508	1.3	25,545,588	113.2
		計	128,074,469	0.8	210,371,465	1.2	235,917,053	1.4	25,545,588	112.1
資 本 合 計	204,208,287	1.2	286,505,283	1.7	339,412,148	2.0	52,906,865	118.5		
負 債 資 本 合 計	17,071,326,019	100.0	16,997,344,877	100.0	16,784,510,689	100.0	▲ 212,834,188	98.7		

ア 資産についてみると、固定資産は16,628,746,415円で、前年度より183,628,481円の減となった。

その主なものは構築物138,726,514円、機械及び装置21,526,129円の減などである。

流動資産は155,764,274円で、前年度より29,205,707円の減となった。

その主なものは現金預金29,012,976円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は8,864,305,512円で、前年度より288,121,433円の減となった。

流動負債は872,953,428円で、前年度より10,689,178円の増となり、このうち企業債が8,244,729円増加している。

ウ 資本についてみると、資本金は103,495,095円で、前年度より27,361,277円の増となった。

剰余金は235,917,053円で、前年度より25,545,588円の増となったが、これは当年度未処分利益剰余金が増となったものである。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	12.6	21.5	17.8	66.4 54.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.4	41.1	42.0	59.0 49.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.0	104.2	104.5	101.7 102.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	4.3 104.2
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	9.7 50.7

ア 流動比率は17.8%で、前年度より3.7ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は42.0%で、前年度より0.9ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は104.5%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
- 4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5. む す び

以上、平成 30 年度の下水道事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益 8 億 2,157 万 8,531 円に対して、総費用が 7 億 6,867 万 1,666 円で、純損益は 5,290 万 6,865 円の純利益となった。

これは、2 億 9,996 万 4,855 円の営業損失が生じたが、営業外利益が 3 億 5,287 万 1,720 円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

下水道事業においては、構築物等の多額の固定資産があり、その減価償却費だけでも営業収益を大きく上回っていることなどから、事業の継続に当たって、市の一般会計からの繰入金に大きく依存せざるを得ない状況は変わらないが、市のきびしい財政事情から、多額の繰入金を維持していくことは難しいと思われる。

このため、新規加入の促進等による使用料の確保や、一層の経費節減等によって経営の健全化に努め、市民から信頼される公営企業としての役割を果たしていくよう要望したい。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1. 男鹿市農業集落排水事業の概要

(五里合地区)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率 (%)		
総 人 口 a (人)	28,777	28,133	27,361	▲ 772	▲ 2.7	—	
水 洗 化 可 能 人 口 b (人)	1,322	1,288	1,239	▲ 49	▲ 3.8	—	
水 洗 化 人 口 c (人)	1,054	1,028	1,014	▲ 14	▲ 1.4	—	
普 及 率 b/a (%)	4.6	4.6	4.5	▲ 0.1	—	—	
水 洗 化 率 c/b (%)	79.7	79.8	81.8	2.0	—	81.5	
年 間 総 処 理 水 量 d (m ³)	96,571	94,954	89,571	▲ 5,383	▲ 5.7	—	
有 収 水 量 e (m ³)	90,231	90,542	87,170	▲ 3,372	▲ 3.7	—	
有 収 率 e/d (%)	93.4	95.4	97.3	1.9	—	92.6	
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	265	248	245	▲ 3	▲ 1.2	—	
行 政 区 域 面 積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処 理 区 域 面 積 f (ha)	82	82	82	0	0.0	—	
有 収 水 量 密 度 e/f (m ³ /ha)	1,100	1,104	1,063	▲ 41	▲ 3.7	—	
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	1	1	1	0	0.0	—

※ 「年鑑指標」とは、平成29年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2, 500m³/ha未満で供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国460団体の平均値である。

(1) 水洗化人口は1,014人、水洗化可能人口1,239人に対する水洗化率は81.8%で前年度より2.0ポイント上昇し、年鑑指標を0.3ポイント上回っている。

(2) 有収水量は87,170m³、有収率は97.3%で、前年度より1.9ポイント上昇し、年鑑指標を4.7ポイント上回っている。

2. 予算の執行状況

予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益	使 用 料	15,734,000	15,615,906	▲ 118,094	99.2
	その他営業収益	1,000	0	▲ 1,000	0.0
	小 計	15,735,000	15,615,906	▲ 119,094	99.2
営業外収益	受 取 利 息	1,000	220	▲ 780	22.0
	他会計補助金	37,032,000	37,032,000	0	100.0
	長期前受金戻入	39,189,000	39,188,767	▲ 233	100.0
	雑 収 益	0	0	0	-
	小 計	76,222,000	76,220,987	▲ 1,013	100.0
合 計	91,957,000	91,836,893	▲ 120,107	99.9	

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	管 渠 費	11,207,250	9,742,799	1,464,451	86.9
	処 理 場 費	13,823,750	13,298,928	524,822	96.2
	業務及び総係費	2,994,852	2,993,841	1,011	100.0
	減価償却費	49,769,000	49,768,651	349	100.0
	小 計	77,794,852	75,804,219	1,990,633	97.4
営業外費用	支 払 利 息	8,702,148	8,664,189	37,959	99.6
	消費税及び地方消費税	350,000	346,900	3,100	99.1
	雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
	小 計	9,053,148	9,011,089	42,059	99.5
合 計	86,848,000	84,815,308	2,032,692	97.7	

ア 収入合計は91,836,893円で、予算額に対し120,107円の減となり、執行率は99.9%となっている。

イ 支出合計は84,815,308円で、2,032,692円の不用額が生じており、執行率は97.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
他 会 計 補 助 金	15,000,000	15,000,000	0	100.0
受 益 者 分 担 金	34,000	34,000	0	100.0
合 計	15,034,000	15,034,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執行率
農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	600,000	0	0	600,000	0.0
企 業 債 償 還 金	36,041,000	36,040,767	0	233	100.0
合 計	36,641,000	36,040,767	0	600,233	98.4

ア 収入合計は15,034,000円で、執行率は100.0%となり、支出合計は36,040,767円で、執行率は98.4%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 21,006,767円は、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金及び当年度利益剰余金処分額で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等	
一 時 借 入 金	50,000,000	0	50,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	6,245,000	6,180,011	64,989
他 会 計 か ら の 補 助 金	52,032,000	52,032,000	0	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

農業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減額 (C)-(B)	対前年比 (C)/(B)×100
営業収益					
使 用 料	14,850,940	14,912,120	14,459,870	▲ 452,250	97.0
受託工事収益	0	0	0	0	-
他会計負担金	0	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	0	-
計	14,850,940	14,912,120	14,459,870	▲ 452,250	97.0
営業費用					
管 渠 費	9,327,809	9,493,433	9,491,754	▲ 1,679	100.0
処 理 場 費	12,835,313	12,814,707	12,316,302	▲ 498,405	96.1
受託工事費	0	0	0	0	-
業務及び総係費	6,722	6,698	2,772,089	2,765,391	41,386.8
減価償却費	57,619,839	56,133,683	49,768,651	▲ 6,365,032	88.7
資産減耗費	0	0	0	0	-
その他営業費用	0	0	0	0	-
計	79,789,683	78,448,521	74,348,796	▲ 4,099,725	94.8
営業利益 (▲ 営業損失)	▲ 64,938,743	▲ 63,536,401	▲ 59,888,926	3,647,475	94.3
営業外収益					
受取利息	464	169	220	51	130.2
他会計負担金	0	0	0	0	-
他会計補助金	44,516,000	48,582,000	37,032,000	▲ 11,550,000	76.2
長期前受金戻入	40,758,514	35,749,389	39,188,767	3,439,378	109.6
雑 収 益	0	22	0	▲ 22	皆減
計	85,274,978	84,331,580	76,220,987	▲ 8,110,593	90.4
営業外費用					
支払利息	10,586,474	9,639,062	8,664,189	▲ 974,873	89.9
雑 支 出	429,465	462,352	646,287	183,935	139.8
計	11,015,939	10,101,414	9,310,476	▲ 790,938	92.2
経常利益 (▲ 経常損失)	9,320,296	10,693,765	7,021,585	▲ 3,672,180	65.7
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	0	0	-
当年度純利益 (▲ 当年度純損失)	9,320,296	10,693,765	7,021,585	▲ 3,672,180	65.7
前年度繰越利益剰余金 (▲ 前年度繰越欠損金)	1,000,000	2,000,000	15,116,553	13,116,553	755.8
その他未処分利益剰余金変動額	1,000,000	13,116,553	9,162,718	▲ 3,953,835	69.9
当年度未処分利益剰余金 (▲ 当年度未処分欠損金)	11,320,296	25,810,318	31,300,856	5,490,538	121.3

ア 営業収益及び営業費用

営業収益14,459,870円に対し、営業費用は74,348,796円となった。この結果、営業損失額が59,888,926円となり、前年度より3,647,475円減少した。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益76,220,987円に対し、営業外費用は9,310,476円となった。この結果、66,910,511円の利益となったが、前年度より7,319,655円の減益となった。

ウ 当年度純損益

総収益は90,680,857円、総費用は83,659,272円で、純利益は7,021,585円となったが、前年度より3,672,180円の減益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 4.27	▲ 4.35	▲ 4.27	▲ 3.84
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 437.27	▲ 426.07	▲ 414.17	▲ 300.19

※ 年鑑指標は、法適用の全国136団体の平均値（平成29年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス4.27%で、前年度より0.08ポイント上昇したものの、年鑑指標を0.43ポイント下回っている。

イ 営業収益営業利益率はマイナス414.17%で、前年度より11.9ポイント上昇したものの、年鑑指標を113.98ポイント下回っている。

(3) 人件費の使用料に対する割合

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
人件費 (千円)	4,950	5,484	5,724	7,986
使用料 (千円)	14,851	14,912	14,460	79,963
人件費 / 使用料 (%)	33.3	36.8	39.6	10.0

ア 人件費（決算統計の数値を適用）は5,724千円で、年鑑指標を2,262千円下回っている。

イ 使用料は14,460千円で、前年度より452千円の減となり、年鑑指標を65,503千円下回っている。

ウ 人件費の使用料に対する割合は39.6%で、年鑑指標を29.6ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	90,231	90,542	87,170	352,802
職員1人当たり営業収益 (千円)	14,851	14,912	14,460	68,870
職員1人当たり水洗化人口 (人)	1,054	1,028	1,014	3,792

ア 職員1人当たり有収水量は87,170m³で、年鑑指標を265,632m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は14,460千円で、年鑑指標を54,410千円下回っている。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は1,014人で、年鑑指標を2,778人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
基 本 給 (円)	227,498	260,333	270,167	312,813
手 当 (円)	117,514	115,167	121,167	151,406
平 均 年 齢 (歳)	31	35	36	-
平 均 勤 続 年 数 (年)	10	12	13	-

ア 職員の平均給与のうち、基本給は270,167円で、前年度より9,834円の増となったものの、年鑑指標を42,646円下回っている。

イ 手当は121,167円で、前年度より6,000円の増となったものの、年鑑指標を30,239円下回っている。

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	4,950	5,484	5,724	6,788
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	14,851	14,912	14,460	68,870
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	33.3	36.8	39.6	9.9

ア 平均給与は5,724千円で、年鑑指標を1,064千円下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は14,460千円で、年鑑指標を54,410千円下回っている。

ウ 労働分配率は39.6%で、年鑑指標を29.7ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	11.7	10.9	10.4	14.3
支 払 利 息 対 使 用 料 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{使 用 料}} \times 100$	71.3	64.6	59.9	68.1

ア 支払利息対総費用比率は10.4%で、前年度より0.5ポイント低下し、年鑑指標を3.9ポイント下回っている。

イ 支払利息対使用料比率は59.9%で、前年度より4.7ポイント低下し、年鑑指標を8.2ポイント下回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	前年比
人 件 費	4,972	5.5	5,484	6.2	5,724	6.8	240	104.4
支 払 利 息	10,586	11.7	9,668	10.9	8,673	10.4	▲ 995	89.7
減価償却費	57,620	63.5	56,134	63.4	49,769	59.5	▲ 6,365	88.7
動 力 費	4,435	4.9	4,720	5.3	4,957	5.9	237	105.0
光 熱 水 費	44	0.0	44	0.0	42	0.1	▲ 2	95.5
通信運搬費	262	0.3	262	0.3	261	0.3	▲ 1	99.6
修 繕 費	1,141	1.3	1,997	2.3	1,001	1.2	▲ 996	50.1
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬 品 費	320	0.4	88	0.1	88	0.1	0	100.0
路面復旧費	1,122	1.2	1,134	1.3	386	0.5	▲ 748	34.0
委 託 料	3,228	3.6	2,884	3.3	6,018	7.2	3,134	208.7
流域下水道 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	7,076	7.8	6,164	7.0	6,749	8.1	585	109.5
(経常費用)	90,806	100.0	88,579	100.0	83,668	100.0	▲ 4,911	94.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総 費 用)	90,806	100.0	88,579	100.0	83,668	100.0	▲ 4,911	94.5

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,109.66	1,096.11	1,040.28
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	1,006.37	978.00	959.73
経 常 利 益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	103.29	118.11	80.55
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	554.66	583.16	510.16
使用料単価	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	164.59	164.70	165.88
使用料利益	使用料単価 －汚水処理原価	▲ 390.07	▲ 418.46	▲ 344.28

※ 汚水処理費＝経常費用－長期前受金戻入

ア 有収水量1m³当たりの汚水処理原価は510円16銭で、前年度より73円の減となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は165円88銭で、前年度より1円18銭の増となり、汚水処理原価を344円28銭下回っている。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

農業集落排水事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	8,873,329	0.6	0	100.0
		建 物	55,646,281	3.7	54,081,230	3.8	52,516,179	3.8	▲ 1,565,051	97.1
		構 築 物	1,291,260,880	86.6	1,253,684,457	87.7	1,216,108,034	88.3	▲ 37,576,423	97.0
		機 械 及 び 装 置	116,691,484	7.8	99,699,275	7.0	89,072,098	6.5	▲ 10,627,177	89.3
		車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		工 具、器 具 及 び 備 品	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	有 形 固 定 資 産 計	1,472,481,974	98.8	1,416,348,291	99.0	1,366,579,640	99.2	▲ 49,768,651	96.5	
	無形固定資産	地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		電 話 加 入 権	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0
		施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		無 形 固 定 資 産 計	936,000	0.1	936,000	0.1	936,000	0.1	0	100.0
	計	1,473,417,974	98.9	1,417,284,291	99.1	1,367,515,640	99.2	▲ 49,768,651	96.5	
	流動資産	現 金 預 金	15,591,110	1.0	11,308,853	0.8	8,783,600	0.6	▲ 2,525,253	77.7
未 収 金		1,549,242	0.1	1,609,398	0.1	1,650,086	0.1	40,688	102.5	
貯 蔵 品		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
前 払 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
計	17,140,352	1.1	12,918,251	0.9	10,433,686	0.8	▲ 2,484,565	80.8		
資 産 合 計	1,490,558,326	100.0	1,430,202,542	100.0	1,377,949,326	100.0	▲ 52,253,216	96.3		
負債の部	固定負債	企 業 債	367,329,073	24.6	331,288,306	23.2	290,201,655	21.1	▲ 41,086,651	87.6
		引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	367,329,073	24.6	331,288,306	23.2	290,201,655	21.1	▲ 41,086,651	87.6
	流動負債	企 業 債	35,065,894	2.4	36,040,767	2.5	41,086,651	3.0	5,045,884	114.0
		未 払 金	3,638,949	0.2	3,319,803	0.2	4,216,646	0.3	896,843	127.0
		引 当 金	364,000	0.0	413,000	0.0	437,000	0.0	24,000	105.8
		預 り 金	20,850	0.0	22,730	0.0	22,620	0.0	▲ 110	99.5
	計	39,089,693	2.6	39,796,300	2.8	45,762,917	3.3	5,966,617	115.0	
	繰延収益	長 期 前 受 金	1,158,089,034	77.7	1,158,123,034	81.0	1,173,157,034	85.1	15,034,000	101.3
		長期前受金収益化累計額	▲ 118,453,146	▲ 7.9	▲ 154,202,535	▲ 10.8	▲ 193,391,302	▲ 14.0	▲ 39,188,767	125.4
計	1,039,635,888	69.7	1,003,920,499	70.2	979,765,732	71.1	▲ 24,154,767	97.6		
負 債 合 計	1,446,054,654	97.0	1,375,005,105	96.1	1,315,730,304	95.5	▲ 59,274,801	95.7		
資本の部	資 本 金	16,319,223	1.1	25,542,380	1.8	30,352,253	2.2	4,809,873	118.8	
	負担金補助金	負 担 金 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		そ の 他 資 本 剰 余 金	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0
	資 本 剰 余 金 計	565,913	0.0	565,913	0.0	565,913	0.0	0	100.0	
	積 立 金 (減債・建設改良・利益)	積 立 金	16,298,240	1.1	3,278,826	0.2	0	0.0	▲ 3,278,826	皆減
		当年度未処分利益剰余金	11,320,296	0.8	25,810,318	1.8	31,300,856	2.3	5,490,538	121.3
	利 益 剰 余 金 計	27,618,536	1.9	29,089,144	2.0	31,300,856	2.3	2,211,712	107.6	
計	28,184,449	1.9	29,655,057	2.1	31,866,769	2.3	2,211,712	107.5		
資 本 合 計	44,503,672	3.0	55,197,437	3.9	62,219,022	4.5	7,021,585	112.7		
負 債 資 本 合 計	1,490,558,326	100.0	1,430,202,542	100.0	1,377,949,326	100.0	▲ 52,253,216	96.3		

ア 資産についてみると、固定資産1,367,515,640円で、前年度より49,768,651円の減となった。

その主なものは構築物37,576,423円、機械及び装置10,627,177円の減などである。

流動資産は10,433,686円で、前年度より2,484,565円の減となった。

その主なものは現金預金2,525,253円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は290,201,655円で、前年度より41,086,651円の減となった。

流動負債は45,762,917円で、前年度より5,966,617円の増となり、このうち企業債が5,045,884円増加している。

ウ 資本についてみると、資本金は30,352,253円で、前年度より4,809,873円の増となった。剰余金は31,866,769円で、前年度より2,211,712円の増となった。

このうち当年度未処分利益剰余金は5,490,538円の増となり、積立金は3,278,826円の減となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.8	32.5	22.8	32.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.7	74.1	75.6	58.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.5	101.9	102.7	102.9
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	198.5
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	24.7

ア 流動比率は22.8%で、前年度より9.7ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は75.6%で、前年度より1.5ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は102.7%で、前年度より0.8ポイント上昇した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

(注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。

2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。

3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。

4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。

5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5. む す び

以上、平成 30 年度の農業集落排水事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益 9,068 万 857 円に対して、総費用が 8,365 万 9,272 円で、純損益は 702 万 1,585 円の純利益となった。

これは、5,988 万 8,926 円の営業損失が生じたが、営業外利益が 6,691 万 511 円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

農業集落排水事業においても、下水道事業と同様に、構築物等の固定資産の減価償却費だけで営業収益を大きく上回っていることから、事業の継続に当たって、市の一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない。

水洗化人口の減少によって、使用料の伸びを期待することは難しくなっているが、今後とも、可能な限り経費の節減等に努めながら、経営の健全化を図り、市民から信頼される公営企業としての役割を果たしていくよう要望したい。

漁業集落排水事業会計

1. 男鹿市漁業集落排水事業の概要

(入道崎・門前・若美地区)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度		年鑑指標	
				増減	増減率 (%)		
総人口 a (人)	28,777	28,133	27,361	▲ 772	▲ 2.7	—	
水洗化可能人口 b (人)	447	429	400	▲ 29	▲ 6.8	—	
水洗化人口 c (人)	390	389	359	▲ 30	▲ 7.7	—	
普及率 b/a (%)	1.6	1.5	1.5	0.0	—	—	
水洗化率 c/b (%)	87.2	90.7	89.8	▲ 0.9	—	75.0	
年間総処理水量 d (m ³)	68,313	69,423	64,284	▲ 5,139	▲ 7.4	—	
有収水量 e (m ³)	68,313	69,423	64,284	▲ 5,139	▲ 7.4	—	
有収率 e/d (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—	92.3	
一日平均処理水量 (m ³)	187	190	176	▲ 14	▲ 7.4	—	
行政区域面積 (ha)	24,109	24,109	24,109	0	0.0	—	
処理区域面積 f (ha)	31	31	31	0	0.0	—	
有収水量密度 e/f (m ³ /ha)	2,204	2,239	2,074	▲ 165	▲ 7.4	—	
職員数	損益勘定所属職員 (人)	1	1	1	0	0.0	—
	資本勘定所属職員 (人)	0	0	0	0	—	—
	計 (人)	1	1	1	0	0.0	—

※ 「年鑑指標」とは、平成29年度地方公営企業年鑑による有収水量密度区分2,500m³/ha未満で供用開始後15年以上25年未満の分類区分d2の全国71団体の平均値である。

- (1) 水洗化人口は359人で、水洗化可能人口400人に対する水洗化率は89.8%と、前年度より0.9ポイント低下したものの、年鑑指標を14.8ポイント上回っている。
- (2) 有収水量は64,284m³、有収率は100%で、年鑑指標を7.7ポイント上回っている。

2. 予算の執行状況

予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営業収益	使 用 料	12,175,000	12,339,957	164,957	101.4
	そ の 他 営 業 収 益	1,000	480	▲ 520	48.0
	小 計	12,176,000	12,340,437	164,437	101.4
営業外収益	受 取 利 息	1,000	483	▲ 517	48.3
	他 会 計 補 助 金	45,766,000	45,766,000	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	32,887,000	32,883,144	▲ 3,856	100.0
	雑 収 益	1,000	100	▲ 900	10.0
	小 計	78,655,000	78,649,727	▲ 5,273	100.0
合 計	90,831,000	90,990,164	159,164	100.2	

(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	管 渠 費	7,235,000	6,266,202	968,798	86.6
	処 理 場 費	12,378,000	10,802,613	1,575,387	87.3
	業 務 及 び 総 係 費	4,654,000	4,518,444	135,556	97.1
	減 価 償 却 費	53,384,000	53,372,764	11,236	100.0
	小 計	77,651,000	74,960,023	2,690,977	96.5
営業外費用	支 払 利 息	10,300,000	10,268,810	31,190	99.7
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	279,000	274,100	4,900	98.2
	雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
	小 計	10,580,000	10,542,910	37,090	99.6
合 計	88,231,000	85,502,933	2,728,067	96.9	

ア 収入合計は90,990,164円で、予算額に対し159,164円の増となり、執行率は100.2%となっている。

イ 支出合計は85,502,933円で、2,728,067円の不用額が生じており、執行率は96.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
受 益 者 分 担 金	34,000	34,000	0	100.0
合 計	34,000	34,000	0	100.0

(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越	不 用 額	執 行 率
漁 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	700,000	0	0	700,000	0.0
企 業 債 償 還 金	27,035,000	27,034,026	0	974	100.0
合 計	27,735,000	27,034,026	0	700,974	97.5

ア 収入合計は34,000円で、執行率は100.0%となり、支出合計は27,034,026円で、執行率は97.5%となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 27,000,026円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額 等
一 時 借 入 金	70,000,000	0	70,000,000
流 用 禁 止 項 目 職 員 給 与 費	4,643,000	4,511,186	131,814
他 会 計 補 助 金	45,766,000	45,766,000	0

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

漁業集落排水事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	平成30年度 (C)	増減額 (C)-(B)	対前年比 (C)/(B)×100
営業収益					
使 用 料	12,169,710	12,320,450	11,426,250	▲ 894,200	92.7
他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	-
そ の 他 営 業 収 益	300	220	480	260	218.2
計	12,170,010	12,320,670	11,426,730	▲ 893,940	92.7
営業費用					
管 渠 費	14,660,974	9,810,236	5,804,051	▲ 4,006,185	59.2
処 理 場 費	9,442,610	9,272,274	10,005,703	733,429	107.9
受 託 工 事 費	0	0	0	0	-
業 務 及 び 総 係 費	250,678	163,898	4,513,100	4,349,202	2,753.6
減 価 償 却 費	54,528,751	54,520,993	53,372,764	▲ 1,148,229	97.9
計	78,883,013	73,767,401	73,695,618	▲ 71,783	99.9
営 業 利 益 (▲ 営 業 損 失)	▲ 66,713,003	▲ 61,446,731	▲ 62,268,888	▲ 822,157	101.3
営業外収益					
受 取 利 息	518	153	483	330	315.7
他 会 計 補 助 金	49,803,000	29,888,000	45,766,000	15,878,000	153.1
長 期 前 受 金 戻 入	33,605,841	33,600,991	32,883,144	▲ 717,847	97.9
雑 収 益	100	527	100	▲ 427	19.0
計	83,409,459	63,489,671	78,649,727	15,160,056	123.9
営業外費用					
支 払 利 息	11,215,770	10,769,799	10,268,810	▲ 500,989	95.3
雑 支 出	541,828	473,277	624,798	151,521	132.0
計	11,757,598	11,243,076	10,893,608	▲ 349,468	96.9
経 常 利 益 (▲ 経 常 損 失)	4,938,858	▲ 9,200,136	5,487,231	14,687,367	▲ 59.6
当 年 度 純 利 益 (▲ 当 年 度 純 損 失)	4,938,858	▲ 9,200,136	5,487,231	14,687,367	▲ 59.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (▲ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	0	0	▲ 4,002,055	▲ 4,002,055	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (▲ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	4,938,858	▲ 9,200,136	1,485,176	10,685,312	▲ 16.1

ア 営業収益及び営業費用

営業収益11,426,730円に対し、営業費用は73,695,618円となった。この結果、営業損失額が62,268,888円となり、前年度より822,157円増加した。

イ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益78,649,727円に対し、営業外費用は10,893,608円となった。この結果、67,756,119円の利益となり、前年度より15,509,524円の増益となった。

ウ 当年度純損益

総収益は90,076,457円、総費用は84,589,226円で、純利益は5,487,231円となり、前年度より14,687,367円の増益となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 4.36	▲ 4.18	▲ 4.42	▲ 4.74
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.01
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 548.18	▲ 498.73	▲ 544.94	▲ 379.54

※ 年鑑指標は、法適用の全国22団体の平均値（平成29年度地方公営企業年鑑による。以下同じ。）

ア 経営資本営業利益率はマイナス4.42%で、前年度より0.24ポイント低下したものの、年鑑指標を0.32ポイント上回っている。

イ 営業収益営業利益率はマイナス544.94%で、前年度より46.21ポイント低下し、年鑑指標を165.4ポイント下回っている。

(3) 人件費の使用料に対する割合

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
人件費 (千円)	7,996	3,899	4,058	2,446
使用料 (千円)	12,170	12,320	11,426	16,087
人件費 / 使用料 (%)	65.70	31.65	35.52	15.20

ア 人件費（決算統計の数値を適用）は4,058千円で、前年度より159千円の増となり、年鑑指標を1,612千円上回っている。

イ 使用料は11,426千円で、前年度より894千円の減となり、年鑑指標を4,661千円下回っている。

ウ 人件費の使用料に対する割合は35.52%で、前年度より3.87ポイント上昇し、年鑑指標を20.32ポイント上回っている。

(4) 労働生産性

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	68,313	69,423	64,284	165,315
職員1人当たり営業収益 (千円)	12,170	12,321	11,427	54,383
職員1人当たり水洗化人口 (人)	390	389	359	1,823

ア 職員1人当たり有収水量は64,284m³で、前年度より5,139m³の減となり、年鑑指標を101,031m³下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は11,427千円で、前年度より894千円の減となり、年鑑指標を42,956千円下回っている。

ウ 職員1人当たり水洗化人口は359人で、前年度より30人減少し、年鑑指標を1,464人下回っている。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
基 本 給 (円)	388,330	180,417	195,417	341,286
手 当 (円)	163,963	85,667	81,167	177,238
平 均 年 齢 (歳)	46	28	28	-
平 均 勤 続 年 数 (年)	28	6	6	-

ア 職員の平均給与のうち、基本給は195,417円で、前年度より15,000円の増となったものの、年鑑指標を145,869円下回っている。

イ 手当は81,167円で、前年度より4,500円の減となり、年鑑指標を96,071円下回っている。

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,996	3,899	4,058	7,686
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	12,170	12,321	11,427	54,383
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	65.70	31.65	35.51	14.13

ア 平均給与は4,058千円で、前年度より159千円の増となったものの、年鑑指標を3,628千円下回っている。

イ 職員1人当たり営業収益は11,427千円で、前年度より894千円の減となり、年鑑指標を42,956千円下回っている。

ウ 労働分配率は35.51%で、前年度より3.86ポイント上昇し、年鑑指標を21.38ポイント上回っている。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	12.4	12.7	12.1	9.8
支払利息対 使用料比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$	92.2	87.4	89.9	56.2

ア 支払利息対総費用比率は12.1%で、前年度から0.6ポイント低下したものの、年鑑指標を2.3ポイント上回っている。

イ 支払利息対使用料比率は89.9%で、前年度から2.5ポイント上昇し、年鑑指標を33.7ポイント上回っている。

(7) 総費用の構成比率比較表

総費用の構成比率と前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	前年比
人 件 費	7,638	8.4	3,899	4.6	4,058	4.8	159	104.1
支 払 利 息	11,216	12.4	10,770	12.7	10,269	12.1	▲ 501	95.3
減価償却費	54,529	60.2	54,521	64.1	53,373	63.1	▲ 1,148	97.9
動 力 費	4,212	4.6	4,405	5.2	4,591	5.4	186	104.2
光 熱 水 費	82	0.1	82	0.1	83	0.1	1	101.2
通信運搬費	445	0.5	442	0.5	438	0.5	▲ 4	99.1
修 繕 費	1,495	1.6	1,124	1.3	2,657	3.1	1,533	236.4
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
薬 品 費	80	0.1	80	0.1	72	0.1	▲ 8	90.0
路面復旧費	514	0.6	47	0.1	91	0.1	44	193.6
委 託 料	4,791	5.3	4,806	5.7	4,559	5.4	▲ 247	94.9
流域下水道 負 担 金	800	0.9	795	0.9	735	0.9	▲ 60	92.5
その他経費	4,839	5.3	4,039	4.8	3,663	4.3	▲ 376	90.7
(経常費用)	90,641	100.0	85,010	100.0	84,589	100.0	▲ 421	99.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(総 費 用)	90,641	100.0	85,010	100.0	84,589	100.0	▲ 421	99.5

(8) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収水量}}$	1,399.14	1,092.01	1,401.23
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収水量}}$	1,326.84	1,224.53	1,315.87
経 常 利 益	$\frac{\text{経常収益} - \text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$	72.30	▲ 132.52	85.36
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年間総有収水量}}$	834.90	740.53	804.34
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使 用 料}}{\text{年間総有収水量}}$	178.15	177.47	177.75
使 用 料 利 益	使用料単価 －汚水処理原価	▲ 656.75	▲ 563.06	▲ 626.59

※ 汚水処理費＝経常費用－長期前受金戻入

ア 有収水量1m³当たりの汚水処理原価は804円34銭で、前年度より63円81銭の増となった。

イ 有収水量1m³当たりの使用料単価は177円75銭で、前年度より28銭の増となり、汚水処理原価を626円59銭下回っている。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

漁業集落排水事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年比		
資産の部	固定資産	土 地	290,939	0.0	290,939	0.0	290,939	0.0	0	100.0
		建 物	76,722,177	5.1	74,889,151	5.2	73,056,125	5.3	▲ 1,833,026	97.6
		構 築 物	1,158,885,336	77.0	1,131,974,303	78.8	1,105,063,276	79.9	▲ 26,911,027	97.6
		機 械 及 び 装 置	233,065,941	15.5	207,289,007	14.4	182,660,296	13.2	▲ 24,628,711	88.1
		車 両 運 搬 具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		工 具、器 具 及 び 備 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	有形固定資産計	1,468,964,393	97.6	1,414,443,400	98.5	1,361,070,636	98.5	▲ 53,372,764	96.2	
	地 上 権	224,815	0.0	224,815	0.0	224,815	0.0	0	100.0	
	電 話 加 入 権	684,000	0.0	684,000	0.0	684,000	0.0	0	100.0	
	無形固定資産計	908,815	0.1	908,815	0.1	908,815	0.1	0	100.0	
	計	1,469,873,208	97.7	1,415,352,215	98.5	1,361,979,451	98.5	▲ 53,372,764	96.2	
	流動資産	現金預金	33,587,377	2.2	20,043,680	1.4	19,203,296	1.4	▲ 840,384	95.8
	未 収 金	1,439,201	0.1	1,540,382	0.1	1,434,116	0.1	▲ 106,266	93.1	
貸 倒 引 当 金	▲ 249,200	▲ 0.0	▲ 377,200	▲ 0.0	▲ 377,200	▲ 0.0	0	100.0		
計	34,777,378	2.3	21,206,862	1.5	20,260,212	1.5	▲ 946,650	95.5		
資 産 合 計	1,504,650,586	100.0	1,436,559,077	100.0	1,382,239,663	100.0	▲ 54,319,414	96.2		
負債の部	固定負債	企 業 債	545,221,458	36.2	518,187,432	36.1	490,630,031	35.5	▲ 27,557,401	94.7
		引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	545,221,458	36.2	518,187,432	36.1	490,630,031	35.5	▲ 27,557,401	94.7
	流動負債	企 業 債	25,663,541	1.7	27,034,026	1.9	27,557,401	2.0	523,375	101.9
		未 払 金	5,425,772	0.4	5,528,371	0.4	5,594,206	0.4	65,835	101.2
		引 当 金	265,000	0.0	310,000	0.0	324,000	0.0	14,000	104.5
		預 り 金	24,530	0.0	12,090	0.0	8,780	0.0	▲ 3,310	72.6
	計	31,378,843	2.1	32,884,487	2.3	33,484,387	2.4	599,900	101.8	
	繰延収益	長 期 前 受 金	1,001,334,679	66.5	1,001,572,679	69.7	1,001,606,679	72.5	34,000	100.0
		長期前受金収益化累計額	▲ 100,736,883	▲ 6.7	▲ 134,337,874	▲ 9.4	▲ 167,221,018	▲ 12.1	▲ 32,883,144	124.5
	計	900,597,796	59.9	867,234,805	60.4	834,385,661	60.4	▲ 32,849,144	96.2	
負 債 合 計	1,477,198,097	98.2	1,418,306,724	98.7	1,358,500,079	98.3	▲ 59,806,645	95.8		
資本の部	剰余金	資 本 金	9,547,557	0.6	9,547,557	0.7	9,547,557	0.7	0	100.0
		工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
		そ の 他 資 本 剰 余 金	767,993	0.1	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
		資 本 剰 余 金 計	767,993	0.1	767,993	0.1	767,993	0.1	0	100.0
		積 立 金 (減債・建設改良・利益)	12,198,081	0.8	17,136,939	1.2	11,938,858	0.9	▲ 5,198,081	69.7
		当年度未処分利益剰余金	4,938,858	0.3	▲ 9,200,136	▲ 0.6	1,485,176	0.1	10,685,312	▲ 16.1
		利 益 剰 余 金 計	17,136,939	1.1	7,936,803	0.6	13,424,034	1.0	5,487,231	169.1
計	17,904,932	1.2	8,704,796	0.6	14,192,027	1.0	5,487,231	163.0		
資 本 合 計	27,452,489	1.8	18,252,353	1.3	23,739,584	1.7	5,487,231	130.1		
負 債 資 本 合 計	1,504,650,586	100.0	1,436,559,077	100.0	1,382,239,663	100.0	▲ 54,319,414	96.2		

ア 資産についてみると、固定資産は1,361,979,451円で、前年度より53,372,764円の減となった。

その主なものは構築物26,911,027円、機械及び装置24,628,711円の減などである。
流動資産は20,260,212円で、前年度より946,650円の減となった。
その主なものは現金預金840,384円の減である。

イ 負債についてみると、固定負債は490,630,031円で、前年度より27,557,401円の減で、これは企業債の減である。

流動負債は33,484,387円で、前年度より599,900円の増となり、このうち企業債が523,375円増加している。

ウ 資本についてみると、資本金は前年度と同額であり、剰余金は14,192,027円で、前年度より5,487,231円の増となった。

このうち当年度未処分利益剰余金は10,685,312円の増となり、積立金は5,198,081円の減となった。

(2) 財務比率

(単位：%)

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.8	64.5	60.5	76.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.7	61.6	62.1	66.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.8	100.8	101.0	100.7
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	134.7
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100$	—	—	—	67.9

ア 流動比率は60.5%で、前年度より4.0ポイント低下した。

イ 自己資本構成比率は62.1%で、前年度より0.5ポイント上昇した。

ウ 固定資産対長期資本比率は101.0%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

エ 累積欠損金、資金不足は発生していない。

- (注) 1 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
2 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいかほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
3 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが望ましい。
4 累積欠損金比率は、累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
5 資金不足比率は、資金不足が事業規模（営業収益）に対して、どの程度になっているかをみるものである。

5. む す び

以上、平成 30 年度の漁業集落排水事業会計における経営成績及び財政状態等について、その内容を分析してきた。

当年度の経営状況は、総収益 9,007 万 6,457 円に対して、総費用が 8,458 万 9,226 円で、純損益は 548 万 7,231 円の純利益となった。

これは、6,226 万 8,888 円の営業損失が生じたが、営業外利益が 6,775 万 6,119 円となったことによる。

資金収支面は、内部留保資金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない。

漁業集落排水事業においても、下水道事業と同様に、固定資産の減価償却費だけで営業収益を大きく上回っていることから、事業の継続に当たって、市の一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない。

今後とも、可能な限り経費の節減等に努めながら、経営の健全化を図り、市民から信頼される公営企業としての役割を果たしていくよう要望したい。